

中国初期合作社史論

——辛亥革命前後から一九二三年までを中心——

菊池 一 隆

はじめに

- 一 協同組合思想の中国への流入
 - 二 中国における協同組合思想の受容形態
 - 1 合作主義者の各種思想等に対する見解
 - 2 合作社組織化問題に対する議論
 - 3 「冒牌」合作社の出現と上海合作連合会の設立
 - 4 生産合作社の現状
 - 三 国際協同組合運動と中国初期合作運動
 - 四 中国初期合作運動の実際的状况
- 注 おわりに

はじめに

中国合作運動は中国近現代史上、政治、経済、社会、教育諸側面で大きな影響を及ぼすと同時に、極めて重要な役割を担ってきた。例えば、華洋義賑会の一九二三年以降の信用合作社組織化、三〇年代江蘇省中心の合作社の飛躍的増大と各省への波及、鄉村建設運動における合作社の重要な役割、江西省「収復地区」における合作社利用、ソビエト区、さらに辺区での合作社推進、そして七七事変後、抵抗経済確立を目指した中国工業合作運動等々があり、中国近現代史を分析する際、看過できないテーマである。にもかかわらず、戦後における合作運動史研究、とりわけ辛亥時期から二〇年代の時期の研究は極めて少なく、遅々とし

て進んでいない現状にある。⁽²⁾ こうした研究状況を打開する意味でも、戦前の史料、研究業績⁽³⁾を再検討するとともに、辛亥革命前後から二三年までの時期を「初期合作社」（以下、初期合作社）時期と命名し、海外からの協同組合思想の流入から、五四運動を経て中国で初めて合作社組織化が行なわれた時期に焦点を絞り、論じたい。初期合作社を明らかにするために、①辛亥革命前後の協同組合思想流入の特徴と意義、②協同組合に対する認識と理論の発展、③五四運動との関連、④各種思想と実践問題との関連での協同組合思想の受容形態、⑤国際協同組合運動の關係とその特徴等の解明に重点を置き、特に⑥北京消費公社を除けば、ほとんど研究進展が見られなかった合作社の実態と内容を、新たな事実によって実証的に深め、同時に上海合作銀樓等のように従来とりあげられたことのなかった合作社（可能な限り表5に掲載）の発掘に努めた。いわば、本稿は中国合作運動の起點の考察、辛亥時期から二〇年代の初期合作運動の全構造、実態、特色を極力あらゆる側面から実証的に明らかにすることを目的にしており、同時に三〇年代、さらに私の従来からの研究、抗日戦争時期の工業合作運動と連動させることで中国合作運動史全体を再構築するための一環でもある。では、中国への協同組合思想の流入と受容形態、国際協同組合運動との関連、合作社の実際的情況等を順次論じていきたい。

一 協同組合思想の中国への流入

協同組合は清末から中国で知られていた。例えば、北京京師大学堂に留日学生が帰国して「産業組合」（当時の日本での協同組合の訳名）という課程を開設したとされる。⁽¹⁾ その時期は明確ではないが、京師大学堂の設立が一八九八年であるから当然それ以後となる。ただし、屈万里等主編『京師大学堂』にはそうした課程、科が開設されたり、もしくは講義があったとの記載はなく、⁽²⁾ 商学や経済学講義の中に含まれていた可能性もある。その他、当初、協同組合は「産業組合」以外にも「互助」「公社」「公会」「協会」「共済社」「共済会」「協作社」「協社」「合社」「合助社」、さらに「会社」等々に訳されていた。⁽³⁾ これらの名称が「合

「作社」に次第に統一され始めるのは、一九一九年一〇月上海国民合作儲蓄銀行が成立して「合作」という名称が実際に使用され、かつ二〇年七月『覚悟』等が「合作社」への統一を要求した以後と考えられる。⁽⁴⁾ なお、「会社」はすでに日本で company の訳語とされており、不適とされ、⁽⁵⁾ また「合作」と「互助」も次第に区別して使用されるようになる。例えば、范履吉はフランスでも「合作社」(cooperative society)と「互助社」(mutual aid society)に分けられておりとし、前者は「營業」的、後者は「博愛」的性格とした。⁽⁶⁾ このようにしてセレクトされていったのである。

では五四運動以前、協同組合思想ほどの程度、どのような形で、さらにはどのレベルまで紹介されていたであろうか。鄭林莊によれば、一九〇五年『法政叢編』(湖北法政編輯社)第三種『経済学』は協同組合式銀行が四種主要銀行の一つとし、〇九年 R・T・エリー (Ely) 著、熊崇煦訳『経済学概論』には協同組合の一節があり、その組織を論じ、さらに一〇年謝霖、李激著『銀行制度論』は「人民銀行」(信用合作社)に論及しているという。⁽⁷⁾ 実像に迫るためには、まずその具体的内容を押さえる必要がある。だが、残念ながらこれらは未見である。だが、鄭が箇条書きで示すその他の新聞、雑誌論文等は入手し得たので内容を検討したい。一二年四月二二日付けの『民立報』は、「消費組合は産業組合の一種」とし、「他の組合と異なる点は、その目的が組合員の消費上の利益を増進することであり、職業の如何を問わず、およそ独立の生計を営む者は皆加入でき、……(その)範囲が広いことが隆盛の原因」とする。その後、小売商との衝突など困難を指摘すが、人民の知識が高まった後、盛んになり、世界で最も盛んなドイツを見るにその社会のレベルを象徴しているという。かくして、それが設立されれば社会交易は少数豪商の手に独占されるに至らないとするのである。⁽⁸⁾ このように都市の消費協同組合を論ずるものもあつたが、ただ、この時期は中国が農業国家であるということを反映し、農業問題打開に大きなウエイトが置かれていた。すなわち、一三年には農林部(袁世凱政権下)『農林公報』は幾つかの関連論文を掲載、例えば一月潘詠雷「論農業組合為改良農務之要図」は「吾国農業組合の制度の發達で最も早期は井田制」と位置づけ、その後転変して「農業組合」の制度も見ることができなくなつたと慨嘆し、農業不振は小農制度に根ざしたもので、それを改良せねばならず、それ故にこそ外国の「農業組合」、すなわち協同組合制度を移植

したいと強調する。ただ英領カナダ、日本の北海道の方法はそのまま中国に適用できず、中国農業の状況を参酌して、「井田之遺志」を「師」とするとする。その後、「農業組合」の利点に言及するが互助・協力的な側面に限定し、かつ「富者は資本を以て労力に代え、貧者は労力を以て資本に代える」⁹⁾と述べる。すなわち、資本による支配を許さぬために、「貧者」であっても協同組合員になるためには原則的に低額株の購入（出資）が義務づけられ、かつ持株限度も決められているにもかかわらず、資本と労働力を分離し、利潤追求をする株式会社と混同して解釈するなど、その理解は極めて浅薄であった。だが、三月「救済小農金融論」になると、不十分とはいえ内容的に大きな進展を見せ、具体的に「信用組合」（農工商など）「産業」に必要な資金を組合員に貸与、かつ貯金に便宜を図る、「販売組合」（組合員の生産物を仲買商人の手を経ないことによって、彼らの利益独占の弊害を防止する）、「購買組合」（「産業」、生活に必要な物品を組合が代って購入、組合員に転売する）、「生産組合」（物品生産、販売を目的とする）とそれぞれ区別して説明し、「この問題は軽視すべきでない」と再度強調した¹⁰⁾。同月、崔学材「産業組合之効用」もイギリスとドイツを例に出しながら農業上の危機克服は農業の「産業組合」と極めて大きな関係があるとし、「生産、販売組合」、「農業銀行」（信用合作社）によって中小農金融を維持、生産コストの減少、生産増大、「農工商業の相互調和」、「富強」を図れるとする。その後ドイツの協同組合の統計数字を示し、「ドイツの農業振興の由来する所は産業組合の効用がかくの如く著しい」と結論するのである。また『中央商学会雑誌』も潘承業「信用組合論」を掲載した。これは「信用組合」の性質として中産以下の産業者の資金互助機関と位置づけ、その起源はイギリスとドイツで、両国において発達したことを述べ、その組織構造を、「信用組合組織化で我々が最も研究すべき」組合員に関してその加入資格、権利と義務を述べ、その後、資本金、組織（総会。総理、会計、書記という経常職員。監理）、貸付最高額、利益配分（債権者への利子、経理費と職員報酬、準備金、利息配当）等を具体的にあげ、手堅く説明している。その効用として①これまで資金運用、信用利用を少数の資本家、財産家が独占してきたが、中下（産）社会にも信用経済の利益を普及させる。②軋轢、鬭争の要因たる貧富の格差の弊害を減少させる。③地方経済の独立を促進する。④中下（産）社会の貯蓄精神を鼓舞する。⑤「小民」（中産以下の人民）の道徳心を養成する。

⑥ 自助自治能力を養成し、「小民」の自立能力を發展させ、自由競争の經濟界に適應、生存できるようにし、それらの能力を日増しに發達させることで地方自治行政の基礎とするとし、⁽¹²⁾すでにこの時期から地方自治等を重視して注目される。

このように清末、とりわけ辛亥革命後、不十分ではあったが、中国思想界における開放の要求から西歐から協同組合思想を含む新思想が流入し、協同組合が紹介され始めた。これらの内容を実際に検討することを通じて以下の事実が判明した。① 鄭林莊はこの時期「心から合作を提唱する意思はない」と断じ、二〇年前後出版の何海鳴『中国社会政策』から提唱の意思はあったようである。⁽¹³⁾とする。しかし、潘承業は当然、設立意思があり、潘詠雷も「輕視すべきではない」の言にも示される如く問題意識をもち、さらに上述の『民立報』の文章末尾の「記者誌」には「貧富の調停」には「共產を空言するものに固より勝る」と述べている点からも、協同組合を現実的なものとして認識していたことが看取できる。すなわち、二〇年前後からではなく、実際にはすでに一二、一三年段階で協同組合導入も考慮に値するとの意識が少なくともあったと見なければならぬ。なお、後述するように薛仙舟も一四年には合作主義を提唱していたとされる。② この時期の特色として、農村問題にかなりのウエイトが置かれ、その打開のために協同組合を導入しようとしていた点があげられる。とはいえ、都市の消費合作社もそれなりに重視され、その効用として豪商による中間搾取の抑止を強調している点は看過できない。こうした発想は五四運動以後の消費合作社重視の発想と共通したものを持ち、地方自治の問題とともに、合作思想における辛亥革命期と五四時期の連動している部分と見なすことができるからである。③ 協同組合を実際に組織するためには、協同組合の効用を知ることがも大切であるが、むしろ協同組合の種類を知ること、とりわけ組織構造をどのようにすればよいかの問題であろう。その点で潘詠雷「救済小農金融論」、潘承業「信用組合論」は実践への初歩的な基盤を創ったという意味で重要であろう。このように、部分的とはいえ、辛亥革命期にすでに合作社実践への前提条件は出来上がっていたと考えられる。

では実践への転換はいつか。すなわち、五四運動前夜、広範な大衆に社会經濟的要求が潜在しており、具体的力量になり始めていた。時にパリ講和会議での中国の國際的地位の低さ、政治腐敗を知った知識人は国家の徹底的改造の必要を感じた。そこで

西欧の社会、経済、政治の状況、及び各種思想が辛亥革命以上に紹介された。特に各種社会主義、すなわち無政府主義、共產主義、国家社会主義が救国思想として討論されたが、協同組合主義もその一つであり、青年知識人に深く受容されたという。⁽¹⁴⁾とりわけ、五四運動以降の意識高揚の中で、単にスローガンを奏でるだけで具体的方法が少ないと自省の念が生じ、「実際」すなわち経済を重視する一団の知識人グループが形成された。そして金融中枢の合作銀行から着手、また消費合作社から将来の「民主」を創造することを呼びかけたのである。⁽¹⁵⁾

五四運動以後、実践への転換に先陣を切った朱進之（一八八八—一九二三）、徐滄水（一八九五—一九二五）は、資本主義の欠陥から生じる中小業者、労働者等の生活困難改善のために協同組合の組織化を主張した。

まず朱進之によれば、経済学等は往々にして資本主義を促し、その道を前進させるものである。ただ資産家に代って研究し、いかに労力を省いて最大の収益をあげるかのみを考え、最大多数の労働力に依拠する人は功労が報われることがいかに困難か。労資対立はここから生じると考えた。こうした発想の下で朱は「平民銀行」（信用合作社）を重視した。⁽¹⁶⁾朱は、我国の平民に対して特別な金融機関がなく、一大欠点であるとする。また日貨ボイコットの視点からもその設立意義を強調した。すなわち、日本からの輸入商品は多くが部品、小物で、僅かな資本があれば製造が困難ではない。勸業銀行が巨額の貸付を行なえば工場を設立でき、大規模なボイコットができ、「平民銀行」が一般の小工、小商を助ければ小規模なボイコット⁽¹⁷⁾ができるとし、かつ民衆自治、団結、相互扶助を増進できると主張したのである。

では「平民銀行」の組織形態はいかなるものか。朱の手になる、ドイツのシュルツェ（都市型信用協同組合）、ライファイゼン（農村型信用協同組合）⁽¹⁸⁾両型を参考にした「平民銀行簡章草案」（一九一九年八月）を作成した。それによると、(1)宗旨は互助、自助であり、政府の資本を必要としないが、その保護と提唱は必要である。(2)中産以下を組織し、非会員は借金できない。(3)会員は一定区域（一城市、一郷）に居住する中産以下の有識者。(4)一株は城市では二〇—三〇元、郷村では三—五元とし、会員には最低一株購入を義務づけ、多くとも若干株以上の株購入はできない。大会ではいかなる会員も「一権」（一票）を有する

だけである。(5)貸付は五角―五〇元。(6)期限は大体三―六ヵ月、長くとも一年であるが、農民は三―五年、あるいは五年以上に延ばせる。(7)借金には抵当は不要であるが、二人の保証人と用途の説明が必要である。(8)将来、一省に一連合社、銀行を有し、最終的には全国集中機関による事業の統一を図る⁽¹⁹⁾とある。その長所は、①地方貧困情況が一変する。②国民自治、自助精神、能力の増大。③貯蓄の奨励。④全ての人が生産に従事し、算盤で利益を得る者(商人)は自然淘汰される。⑤平民経済から平民教育、平民政治に達すると主張し、中華職業教育社、江浙両省教育会に共同提唱者になるよう訴えている⁽²⁰⁾。つまり、この草案は、対立面が指摘されることも多いシュルツェ、ライファイゼン両型を大胆に組み合わせることで都市と農村の双方に目配りしながら、都市、農村の状況の相違に鑑みて、一株の金額、貸付額、貸付期限等に差をつけ、双方に協同組合を設立することで、結果的に中国全体の中下層の経済基盤を確立しようとする野心的なものであったといえる。また、「全国集中機関による事業の統一」という発想も後述する上海合作連合会、そして三五年三月の全国合作事業を主管する実業部合作司、さらには同年秋の全国経済委員会下の合作事業委員会設立を予言する先駆的なものであった。ここでもその効用として「自治」があげられ、かつまず経済を重視し、それから教育、政治への意見は初期合作運動の特徴をなすものであった。

つぎに、徐滄水は長沙出身のジャーナリストで『民立報』の編輯、実業編輯社の経営等を行なった。一六年上海の南洋商業公学で講演。その後、二年間日本で経済組織を調査、帰国後『銀行週報』の主幹となり、協同組合関係論文を矢継早に発表した。なお、徐は当初「公会」、次いで「公社」、時には「産業組合」も使用したが、二二年四月から「合作社」の訳語を使用するようになる⁽²¹⁾。(1)それは経済界における資本万能主義に対して、中小農工商業者が大資本家に抵抗、自らの生存、安全を図るために生れたと⁽²²⁾し、合作社の業種にかかわらず重視する姿勢を示した。(2)組織は資本の結合ではなく、人格の結合で、営利の株式会社とは根本的に異なり、目的は会員の資金融通を扶助し、会員の事業を助長し、中産階級にとって収益大とした⁽²³⁾。(3)「生産公会」は労働者、手工業者が工場を建て、原料を購入、共同生産を目的に設置された。これは各種「公会」中、最も利点が大きい、工場、機械等の巨額な出費を必要とし、かつ物価変動の少ない品目に限らざるを得ないなど、経営上、困難が多い。だが、小生産

者、労働者を資本家の地位に立たせ、収入を増大させる点を評価すべきとする。⁽²⁴⁾(4)「消費公社」は労働者間に留まらず、中産階級にも普及している点に着目するが、実務人材が少なく、また一般民衆に現金売買が歓迎されない等の困難に言及する。ただ、物価高騰による生活困難という事実、商人の暴利矯正の観点から、その必要性を力説する。⁽²⁵⁾(5)信用合作社は無産、中産階級の結合体で、①金融の偏りを是正、②無産階級が独立生活ができる、③社員は当地主義を採り、当地の資金で地場産業を開発して金融を豊かにする、⁽²⁶⁾という。かつ小商工業者に対人信用の貸付機関がないことを指摘、⁽²⁷⁾その打開策としても信用合作社を重視した。このように徐滄水になると、農村、農民問題にはあまり触れず、例えば「生産公会」も農業ではなく、工業生産協同組合についてであり、都市に大きなウエートが置かれることになる。すなわち、朱進之が農村も重視し、辛亥時期の協同組合思想を継承して「平民銀行草案」の中で発展させたのに対し、徐は都市重点へと転換を見せる五四運動以後の協同組合思想の先駆けとしての役割を果たしたといえる。なお、徐は五四運動以後も合作同志社の委員になったり、『平民』四四号にも原稿を寄せるなどの活動を続けている。

以上のように『銀行週報』中心に協同組合が論じられていた。この間、注目すべきもう一つの流れが形成されていた。それはアナーキスト李石曾が積極的に消費協同組合を中心にとりあげ始めたことである。すでに一七年に節約の観点から「協社」として消費協同組合に若干触れてはいたが、⁽²⁸⁾五四運動を経ると、「合社」と訳し、次第に熱が入り始める。とりわけ二〇年四月「社会革新之兩大要素」は協同組合に大きく踏み込んだ論説として看過できない。すなわち一切の社会革新に不可欠なものとして工会と「合社」をあげ、特にフランス、イギリスを例に出し、各種「合社」があるとはいえ、消費「合社」は「節省経済」を目的とし、資本家と労働者を一爐で溶かし、比較的簡単な上、最も発展させやすく、かつ堅固であるという。李の時期区分によれば、(甲)社会革新以前の時代—工会と「合社」は予備の職務を担い、大多数の人に社会改革の練習をさせ、その能力を増大させ、社会改革の中堅とする。(乙)社会改革過渡時代—工会と「合社」は生産と消費の予備をなし、新旧制度交替の交わりとなし、何らのパニックも発生させず、経済生活の中断の憂いも免れさせる。(丙)社会革新以後の時代—理想は実現し、工会と「合社」

の予備の任務と過渡の効能はすでに終り、新社会に適した制度を求め、李は社会革新の最も重要な点として、資本家・労働者の階級と生産者・消費者の区別を消滅させることとし、その意味で工会と「合社」を無視できず、社会問題を研究する者の注意を喚起したいというのである。⁽²⁹⁾

このように、工会と協同組合を関連させる発想、もしくは協同組合を工会の経済基盤とするとの意見は、李石曾のみならず、戴季陶や初期合作主義者にしばしば見られ、この時期の一つの特徴を形成しているといえるであろう。ただ李石曾の場合、思想、運動面で協同組合の重要性は認識しているものの、具体的にいかにして組織するかという面では弱く、実際に合作社を組織する場合、後述するように無政府主義団体の広州工人合助社は『平民』グループに指導を仰がねばならなかった。

これらより若干遅れて上海復旦大学教授薛仙舟（一八七八—一九二七、九）の影響下で実際に合作社を組織するための本格的活動が開始された。薛は一九〇一年カリフォルニア州立大学留学。〇五年ドイツのベルリン大学に留学し、銀行業務を実習するとともにシュルツェ、ライファイゼン両型を研究し、中国の貧民解放に役立つと確信した。そして米独留学の経験から資本主義発展の結果生じる貧富の差にも、階級闘争史観を中核とするマルクス経済理論にも批判的となり、「左右両思想の中間的大道」、協同組合思想を深く信じるようになったという。⁽³⁰⁾そして『復旦大学志』によれば薛は復旦公学ですでに一四年から合作主義を提唱していたとされる。⁽³¹⁾

では復旦大学から開始された合作研究・宣伝機関たる平民週刊社に論を進めたい。その創設は二〇年四月であるが、発起は一九年一月である。発起者の李栄祥、譚常愷、黄華表らが第一教室で二時間討論した結果、「平民」の観点から教育を提唱することにした。なぜなら李栄祥らには五四運動以後、文化運動が行なわれているが、専ら知識階級を重視する者が多く、「労働階級」を顧みるものが少ないとの認識があったからである。すなわち、文化運動は全民から着想すべきで、そのためにも教育を重視するとし、一種の宣伝方法として週刊を出版するのだという。⁽³²⁾また、薛も「社会改造は無内容な大衆運動からできるものではなく、『實力』から着手せねばならない」とし、そのために「週刊を発行し、一方で宣伝し、一方で実行する」⁽³⁴⁾ことで、結果的

にそれを担う知識人の重要な役割を強調するとともに、「実力」すなわち経済重視の姿勢を示唆し、かつ宣伝と実行の同時進行を打ち出した。

二〇年上海学生連合会が山東問題で罷課を提案、復旦大学もその列に入っていた。その罷課後の余暇を好機とすべく週刊発行の準備を進めた。何度も会議がもたれ、楊道映、黄華表が正副総編輯、劉啓邨、毛飛らが編輯、陸宝璜、李安が經理を担当することとなった。印刷は民国日報館に委託したいと考え、中文系主任教授邵力子に相談したが、同館は『星期評論』の印刷で忙殺され、代って救国日報館大華印刷所を紹介してくれた。⁽³⁶⁾問題は資金であるが、学生中心の組織であるから当然不足する。そこで李登輝校長に相談した結果、合作事業に熱心な教官湯松や邵力子が支援してくれることとなった。さらに李校長は教職員会議を召集、給料の五パーセントの献金を決めた。かくして毎月一四元を確保できることとなり、それを紙代と印刷費に八〇余元の外、郵送費、雑費に充てた。発行部数は二〇〇〇部。郵送費だけを取り、平民に新知識を注入するため、新聞代は無料とするこ⁽³⁸⁾とで普及を期すこととしたのである。

かくして四月第二回準備会が開催され、復旦大学内に平民週刊社が成立した。そして合作主義と労働界の連繫を目指し、『平民』発行を五月一日メーデーに定めた。その発刊詞には「救国運動が継続して高まる時に当たり、平民の叫びは恰も春雷の啓蟄の如く『自由』『平等』『博愛』等も光明を放つであろう」とし、「社会は個人の集合体で少数の手で改造できるものでもなければ、あるいは独自に大衆を発動し、一派を打倒しても目的を達成できるものでもない。最善の方法は多少の学識を平民の頭脳に紹介し、各個人に人生の観念と互助の原理を明確に理解せしめるにこしたことはない。その時、罪悪の社会は自然に崩壊する」⁽³⁹⁾との認識に基づいていた。平民週刊社には民衆への知識注入と濃厚な経済重視の姿勢が貫かれており、その宗旨には「社会改造の大意は大体①教育②経済である。この二つの中から『経済問題』を選び、週刊の主義とする。欧米流行の『合作主義』を経済改造の手段とし、一方で宣伝し、一方で実行する」⁽⁴⁰⁾とあった。『平民』は一〇号まで刊行したが、夏休みに入り、編輯員の大半が帰郷したため停刊したが、各方面から出版要求の手紙がきた。また、薛が香港から戻り、「持久精神」「服務精神」の欠如を批

判した。この時邵が『覚悟』の読者に合作事業の重要性を喚起するため、『覚悟』を停刊し、その代りに『平民』を『上海民国日報』副刊として民国日報館で印刷することを了承した。同館から見れば、『星期評論』も停刊となつていたので刊行を許可したという事情もあった。邵の尽力で二五〇〇部の紙代だけを支払い、印刷費は不要という好条件であつた。⁽⁴¹⁾

『平民』一三号は合作主義の原則を普及する努力をしている。信条は(1)社員(の権利)は持株数によらず一人一票、(2)剰余は各人の消費に比例分配、(3)全ての取引は現金等で行なう、(4)教育事業は合作主義拡充を目的とする、(5)値段は市価より低く押さえる、(6)合作社設立後、近隣各社と連繋、最終的には合作国家、及び世界合作連盟の目的に到達する。また、効用は①金銭貯蓄の好方法、②労働者が資本家に戦勝し、資本主義打破の利器で、平和的で、かつ継続力がある、③一方で物価を下げ、他方で購買力を高める、④男女労働者が社会を改造し、工業を革新する知識と技能を訓練できる、⑤国際合作により世界和平を実現できる、⑥全ての人は共同福利、真の平等、真の民主を享受できる、⑦広範な平民教育ができる等々であつた。⁽⁴²⁾

学期が始まり、今後の進め方が討論された。この時、教職員の多数が自由献金を主張、その結果三〇余元しか集まらなかつた。このように多くは合作主義の必要性を深く認識しているとはいえない状況であつた。かくして学内補助金を掻き集めても五〇元に過ぎ、節約することであらうじて社を維持しえた。その他、原稿不足等の困難もあつたが、とりわけ問題であつたのは二〇年一月突然郵送できなくなったことである。その原因は軍閥政府が合作主義を危険思想、すなわち無政府主義、共産主義の一種とみなし、妨害したことにある。⁽⁴³⁾ただし、この間も業務を続行した。

二一年二月六日平民週刊社から平民学社への改組が行なわれた。提案者は余愉、王世穎、侯厚培らであつた。その意見は、平民週刊社が新聞発行機関のまま、社員も復旦大学関係者に限られ、合作主義も十分発展しないことから合作研究、宣伝のみならず合作社組織化を本格化するためにも拡充の必要があるというものであつた。⁽⁴⁴⁾その背景には、「議論多く、実行が少ない」⁽⁴⁵⁾との反省があつた。その結果、(1)宗旨は合作主義の研究、平民教育の提唱、平民経済の発展とされた。(2)上部機構として総幹事、書記、会計を設けた。(3)組織は図書部(合作社関係図書の購入、閲覧)、合作購買部(文具、書籍の代理購入と販売)、出版部

(編輯科は週刊、叢書の二系、経理科は同部の出納管理)から構成される。(4)社員は入会費三角と半年毎に「常費」(期間毎に払い込む会費)三角を納める。(5)大会は半年毎の開催で職員を選挙する⁽⁴⁶⁾。なお、職員の兼職を可能とするのは専任が少なかったことの反映であろう。

この後、平民学社は上海のみならず、湖南、広東、四川等の各地の合作社組織化に理論、実践両側面で大きな影響を与えたとともに、二二年一二月上海合作連合会設立に尽力、かつ国際協同組合問題(一二月)、婦女合作問題(二三年九、一〇月)の特集号を組み、積極的に活動を続けた。同時に社の整備、拡充も継続している。二三年三月合作購買部拡充の討論後、選挙があり、総幹事許紹棣、副総幹事余愉、端木愷、會計沈国勳、中文書記張耀参、英文書記董志一、出版部主任毛飛、図書部主任陳承蔭らを選出された。同時に(1)株主は平民学社員に限る、(2)一株二元、利息年六厘、(3)物品購入の際、一割引等も決定されている⁽⁴⁷⁾。六月には平民義務学校の設立、平民合作図書館の拡充が討論された。なお、この時期『平民』一部の購読料として五角をとることとなり、販売所も増大し、上海の同社合作購買部、民国日報館、職工合作商店、さらに武昌の時中合作書社で販売されるようになった⁽⁴⁸⁾。

二四年には軍閥からの防衛、農労接近から政治運動に参画しようとする傾向が著しくなる。その背景には、三民主義と農工政策が普及しているのに対し、合作運動は政治に参加も援助もせず、農労と分離しているが故、成果があがらないとの認識があつた⁽⁴⁹⁾。にもかかわらず、『平民』一九四期の宣言は、軍閥の弾圧を恐れ、合作社と農労の関係を指摘しただけであつた。こうしている間に九、一〇月江浙戦争となり、上海は安徽派何豊林の支配となり、国民党は公開活動ができなくなり、国民党との連繫を模索していた平民学社もそれに連動した形で閉鎖してしまつたらしい⁽⁵⁰⁾。かくして初期合作運動は中枢機関を失うことになる。

表1から『平民』掲載のテーマを見ると、幾つかの傾向を見いだせよう。合作社関係の広範なテーマを追求している。合作総論が多いのは当然として、協同組合史が五〇本もあり、欧米の歴史から中国合作社の方向を見出そうとしていたこと、消費合作社重視、海外協同組合との連繫の模索、合作討論を通じて合作社とは何か、中国にいかに対応させるか等の議論が真剣に行なわ

表1 『平民』掲載記事統計 (1920, 5—1924, 1)

種 別	本数	種 別	本数
合作総論	50	海外協同組合団体	17
信用合作社	22	婦女合作社	7
消費合作社	41	合作雜記	16
生産合作社	17	信用合作社実状報告	9
農業合作社	32	消費合作社実状報告	13
協同組合史	50	生産合作社実状報告	5
合作教育	7	合作宣伝	22
合作社法研究	8		
合作討論	32	計	348

(出典) 伍玉璋『中国合作運動小史』1929年、30頁。
 なお、文学、科学等は除外。

れ、かつ八本と少ないが当初から合作社法制定を目指していたことが看取できる。

平民週刊社(学社)の刺激を受けて、同時期、類似の機関が次々と設立されている。中国ではほとんど知られていない協同組合を普及させるためには、まず研究、宣伝から行なわねばならなかったからである。例えば上海合作同志社、湖南合作期成社、上海職工クラブ、四川成都普益協社、江蘇無錫合作研究社、さらにアメリカに中華合作協進社と実業益友社があった。史料の關係から内容にもある程度踏み込める数社に絞ってその実態を論証したい。

まず第一に上海合作同志社は経費の点から復旦大学内に設置され、二〇年二月二日上海靜安寺路の寰球中国学生会で成立大会を開催した。出席の男女四〇余人。まず主席陸思安が経過、状況を報告し、さらに戚其章、朱承洵らが合作同志社を經濟改造の先駆とすることを発起した。社員はすぐに七〇余人に達した。⁽⁵¹⁾ 章程は以下の通り。(1)宗旨は、合作主義の研究、合作事業の

提唱、合作人材の養成。(2)組織は、本社社員が委員九人を公選し、その委員によって委員会を組織し、本社は一切の事務を執行させる。(3)社務—(イ)蔵書室の設立。各種合作主義に関する書籍を収集し、社員の研究に供する。(ロ)編訳。各種雜誌、書籍を編訳し、印刷品を刊行して合作主義を広める。(ハ)合作主義と合作事業の重要性を講演し、国人の注意を喚起する。(ニ)各方面からの質問に回答する。(ホ)各種合作事業を創設、援助する。(ヘ)通信処を徐家匯の復旦大学内に置く。⁽⁵²⁾ 会費は二角の予定が四角となった。委員には、薛仙舟、程婉珍、陳果夫、徐滄水、陳端、邵力子、毛飛、陸思安、李安の九人が選出された。この時、楊譜笙が自由献金を呼びかけ、薛は一〇〇元、陳果夫、楊譜笙各五〇元、陸思安一〇元、程婉珍、邵力子、費哲民、徐滄水、毛飛各五元、その他二、三元であった。討論の結果、①委員長を設けず、陸思安、李安、毛飛の3人を事務委員兼細則起草委員とする。②海外協同組合の書報を集め、合作図書室を創設する。③合作社各種章程を起草し、国民合作儲蓄銀

行報告書を編纂する。⁽⁵³⁾

二二年五月同志社は寰球中国学生会で春季全体会議を開催した。薛の報告後、学生消費合作社の組織化問題が討論された。その管理人材が得難いとの問題も提起された。徐滄水は同志社と消費合作社の関係を論じ、同志社はただ提唱の地位に立つだけで、その成立後は一切の社務は合作社員の自由管理にすべきだと主張した。また陸思安は朱承洵を同志社代表として上海各校と消費合作社設立を交渉させるべきと述べた。邵力子は同志社が準備委員を推挙し、消費合作社の詳細な計画を立てるなど拡充を期し、かつ教育用品に限定することが危険が少ないとした。その他、張度と下燕侯が中国消費合作社卸売総社の名義でアメリカ各地の書店等と交渉し、協同組合関係の書物、彙報を集めているとの報告もあった。⁽⁵⁴⁾このような熱心な議論が行なわれたにもかかわらず、原因不明であるが、この後、社員が四散してしまい、社務も停滞したという。⁽⁵⁵⁾平民学社と人物、業務が重なり、存在価値が弱い。後述する「冒牌」と批判された「合作銀行」創出の母体が同志社の可能性があり、それらを要因にしていたのかもしれない。ただ同志社設立の刺激を受け、各地に研究合作社、消費合作社が次々組織されたとされる。⁽⁵⁶⁾

第二に上海職工クラブは王效文、解受伯の発起で二二年五月に設立された。すなわち、その契機は、王が『時事新報』に「職工俱樂部組織之必要」を書き、次いで解が同紙副刊の『合作』創刊号に「クラブ組織は資本制度の高圧下に生活する職工が……自衛の結合を行ない、互助精神をもって群体の幸福を図り、合作原理を応用して各個人の精神上、物質上の緊急の需要を満足」⁽⁵⁷⁾させようとの呼びかけに応じて設立された。九月には江湾鎮で公開の第一回合作講演「平民与合作」を開催した外、職工合作商店を経営したり、補習学校を運営して平民教育を提唱する等の活動を行なった。後にクラブ内は職業紹介、合作、教育、遊芸、庶務、出版など九科に分かれ、委員も六三人となったが、過剩気味で、組織も繁雑、業務も統一できなかった。そこで一〇月臨時大会を開催、改組し、合作主義の実行を事業の第一とし、平民教育の発展、失業職工の救済を目的とした。業種は合作工廠、合作銀行、合作商店、合作保険、合作通信社、合作宣伝講演団、合作寄宿舎であった。こうした施策を実施したが、進展せず、二三年二月頃には皆クラブ費を納めることを願わなくなった。そこで基金一〇〇〇元を募集し、それを設備費とすることを議決

した。また、『時事新報』の「学燈」で合作事業の専門的宣伝を行なったり、一部クラブ員で合作研究社を組織したが、基金が思うように集まらず、事業は停頓した。⁽⁵⁸⁾

第三に成都普益協社。その前身は聚興誠銀行員が組織した普益閱報室で、これは学問界、出版界が五四運動後、民衆指導を行なっていないことに鑑み、社会教育の一環として閱報室を公開し、民衆を喚起しようとして設立された。その後、甘煥明、馮月樵が引継ぎ、合作社に改組、その目的を合作主義研究、合作事業の提唱、社会教育の発展に置いた。かくして二二年六月普益協社が成立し、事務を書報、出版の両部に分けた。運営資金は社員の定期献金と自由献金で、書報収集は社会の寄付で賄った。四年間で基金は五〇〇元となり、収集した書報も計一七〇〇余冊となった。出版面では不定期刊を五回（第四号は国際協同組合特集号）出版し、かつ『重慶民報』副刊として『合作潮』も出し、積極的に合作主義を鼓吹したが、合作組織に対する意見の相違（詳細不明）から株主の『重慶民報』と衝突し、『合作潮』は僅か一〇期で停刊した。⁽⁵⁹⁾その他、後述の農工合作儲蓄社の工作にも参与している。

第四に無錫合作研究社は二三年一二月『平民』一八四期に宣言を発表した。それによると、「資本主義の發達以來、有産階級は常に社会經濟の全権を掌握し、無産階級は有産階級の支配下に立たされて、つぶさに種々の不良な待遇を受けている」ことを前提に、そうした中で「合作運動は近世の最も良善、平等な社会運動である。このような組織は……大衆の能力を集め、必要な生産と分配を自己処理する。このような組織の利益は一方で……無産階級の經濟能力を發展せしめ、他方で平均分配により種々の不平等の禍根を消滅させ、これを拡大し、世界を永遠に和平ならしめる」という。⁽⁶⁰⁾その後、欧米各国の協同組合の發展に注目し、それに対して中国合作事業は「幼稚」と嘆き、それ故宣伝に従事し、他方で合作原理を研究し実行の準備とする、⁽⁶¹⁾というのである。また社章によれば(1)宗旨は合作原理を研究し、早日実行する。(2)社員は平等で社長、部長はなく、書記が一切の職務を担う。(3)経費は全体社員の負担で(イ)入社費一元、(ロ)年一元二角を二期で分納、(ニ)全体社員議決による臨時費によって構成される。(4)集会は常会、大会、臨時会等。⁽⁶²⁾さらに社報を六月と一二月に発行するとしたが、同社のその後の進行状況、解散日時は不明で

ある。

では海外のものはどうか。二〇年薛仙舟がアメリカ滞在中、ニューヨークで華僑と組織した中華合作協進社がある。宗旨は「平民主義」に基づく互助精神の提唱、経済発展による中国国民の幸福増進であった。社は三部に分かれ、(1)言論部は編輯、講演二科からなり、生計知識を注入、合作の意義を明らかにする。(2)調査部も二科からなり、中国国内科は国民生計、物産情況の調査、国外科は海外協同組合と貿易情況の調査。(3)実行部は中国内で合作社を組織、普及させる、⁽⁶³⁾としている。彼らは『平民』の刊行を当然知っており、中国内外の人々と合作事業の早期実現を期していた。⁽⁶⁴⁾協進社との関連は不明だが、二二年頃、実業益友社の総社も同じニューヨークに設立されている。これは卞喜孫がワシントン大学関係の留学生を組織したものである。(1)宗旨は(イ)農労商同志と連繋、合作互助精神の提唱、(ロ)実業緊急問題の研究、(ハ)中国内の実業発展を図るとある。(2)社員は(イ)名誉社員(実業界で声望ある者)、(ロ)責任社員(専門学校、大学卒以上で経験豊かな者)とあり、上層、高学歴者を対象とし、会費は半年一ドル、もしくは一元であった。社員は計一人で、書記は卞燕侯、卞喜孫兄弟である。卞喜孫は復旦大学卒、ワシントン大学商学士で、この時コロンビア大学修士課程に在学し、教授ホブソンの指導で午前中学習し、午後オウエン国家銀行で実習していた。他社員の略歴を見ると、鄭健峰と鄭鐘圭は清華学校卒、ワシントン大学商学士でコロンビア大学修士課程在学中。傅耀成は復旦大学卒、ワシントン大学商学士でハーバート大学修士課程在学中。徐志禹は清華学校卒、ワシントン大学商科在学中。郭炳照は香港大学卒、ワシントン大学商科在学中、李鍾秀は山東中学を経てワシントン大学商科在学中。⁽⁶⁵⁾このように復旦大学、清華学校からワシントン大学を経たり、在学中の者が多い。当然、復旦大学卒の場合、『平民』と薛の影響が考えられる。また清華学校卒等の場合、ワシントン大学で卞喜孫の影響を受けたと推測されるが、当時、清華学校には「售品公社」という消費合作社的なものがあった。⁽⁶⁶⁾その影響を受けている可能性もある。ともあれ彼らは(1)アメリカ協同組合の研究、(2)合作原理、方法に基づく商品輸出発展計画、(3)協同組合等に関する書籍の翻訳に取り組んでいた。そして、中国合作主義者との通信を望み、国民合作儲蓄銀行の進展状況にも関心をもっていた。⁽⁶⁷⁾

二 中国における協同組合思想の受容形態

1 合作主義者の各種思想等に対する見解

第一に、合作主義と社会主義、共産主義、無政府主義。協同組合思想は救国思想の一つとして導入された。そこで、同様に救国思想として導入された社会主義、無政府主義との関係を明らかにしたい。毛飛は以下のように主張する。合作主義が「資本主義と社会主義の中間に立ち、『和平』『調和』の手段で平民経済（の問題）を解決し、現在の社会秩序の基礎との間に危険な衝突を発生させないようにさせる。……しかし社会主義はそうではない。その段取りは極端に走り、『打破』『打倒』『排除』等々の刺激的な言葉、過激な手段から離れられない」とし⁽¹⁾、合作主義があれば(1)階級主義を一掃し、奴隷を釈放し、消費者が生産者に操縦されないようにし、労働者を資本家から独立させる。(2)現在の私利による競争主義の弊害を免れる、とする。そして「中国の経済組織改造にはまず中国の資本主義がまだ未成熟なことを知らねばならない。大会社、工場は開設されたばかりで、また幾つかの大商業港があるに過ぎない。(こうした状況下で)激烈な手段を用いる必要があるであろうか?……簡潔に言えば、中国経済（の困難）は専ら『分配の不均等』だけにあるのではなく、最大の原因は『生産力不足』にある」とし、社会主義、無政府主義の如く中国の経済状況を無視した形での激烈な手段を用いることは不要で、生産力を増大させながら分配の公平を図る合作主義が、最も現在の中国の経済改造に適しているというのである。その上で「合作主義は現在の中国を補い、社会主義は将来の中国を補い」、ソ連を例にとれば社会主義と合作主義は現在、将来にかかわらず融和の余地があるとするのである。⁽⁴⁾このように両主義は手段は大きく異なるが、本質的に敵対するものではないと考えていた。かくして、自らの主義の絶対的優位性にのみ固執し、他を論破対象と見なすことの多い他主義者に比して極めて柔軟であった。「合作社は数多くの（社会改造の）方法の一

つに過ぎない」故に、「『社会主義』と『無政府主義』には『研究』の態度をとり、『混合』も『排斥』もしない」と。

毛飛の論調にも若干見られるが、合作主義を資本主義から社会主義への過渡的手段と明確に位置づける意見は多かつた。例えば、陸宝璜は、工業未発達、帝国主义侵入下の中国では合作事業が労働者階級の生活を維持せしめ、資本運用も良く、中国を資本主義から社会主義に進めるのに最も適当な過渡的手段とした⁽⁶⁾。また于樹徳も、人民のほとんどが社会主義が何か分らず、いかなる社会主義を実行するにも少数の知識階級（もしくは武力階級）が中心となる。だが「中心階級」がいる以上、徹底した社会主義は実行できず、私有財産、自由競争も免れない。そして社会主義は遠い将来である。その過渡期に臨む臨時救済の社会政策こそ調和、人民の自助互助の合作社であるとした⁽⁷⁾。

合作主義は無政府主義等と目的、理想は同じとの立場も多かつた。例えば蔣在鐘は、欧州の産業革命後、人類の不平等、社会危機は深まったとし、物質文明と私有財産がその悪果の原因とする。これに対抗する形で各種社会主義が生れたとし、それぞれに批判を加える。無政府主義は呉稚暉を例に出し、極端な個人の自由と幸福を主張、国家、権力等を一切否認し、論調が高すぎ、実行が容易でない。共産主義は周知の通り生産力と生産関係から論理を導きだし、理論的にはプロレタリア独裁段階を設定するなど、共産主義に至るまでの段階論的発想があるのだが、蔣に言わせれば、共産主義は社会進化を全て唯物史観で観察し、「教育」「経済」条件の整うのを待たずに、直ちに共産主義国家に変えようとし、早急過ぎ、これも今日適当な手段ではないという。同様にサンディカリズム、ギルド社会主義を批判、不十分な所が多いとし、合作主義だけが現経済制度の弊害解決の能力を持っているとするのである。すなわち、十数人を一カ所に集め、直ちに合作主義の実験ができ、平民経済を解放できる。そして蚕食漸進の方法で共産主義、無政府主義の理想社会に達することもできるのだ⁽⁸⁾、と。

その他、二三、二四年頃になると、軍閥の弾圧を恐れ、合作社無害を強調するものが増えてくる。例えば、『東方雑誌』二〇卷七号は「資本主義は良くなく、社会主義もやり抜くことができず、ただ合作主義があるだけである。……合作は資本主義に反抗せず、社会主義に違反しないのみならず、政府を妨害しない。合作は平和なもので、いかなる人もどこでも行なえ、何ら危険

はない⁽⁹⁾」とするのである。

第二に、合作主義と労働者、ストライキ。合作主義者は当初から労働者を重視し、それとの連繫を模索していた。労働者解放を一つの重要な柱と考えていたのである。倪鴻文は「年来、少数者が次第に目醒め、環境に甘んぜず、一方で労働者は束縛から自己解放しようとし、他方で改造に熱心な者が随時指導しようとしている。知識人、社会主義者、合作主義者の責任は日々重大である。……合作主義者は生産、消費、信用等の機関を完全に改造し、共同合作の精神に基づいて人類互助を目標とする」ことを前提に、「メーデー運動は労働者と合作主義者が精神面で接近する好機」と考え、知識界は宣伝運動を、社会主義者（倪はそれの公有の主張や労働改善の活動を高く評価する）と合作主義者は實際運動をすると役割分担を主張する。また、合作社は「平時には自己工作、自己享樂の習慣を養成することであり、止むを得ず同盟ストの時は資本家組織の生産、消費、信用等機関に統制され、死地に陥らないようにさせる⁽¹⁰⁾」との役割を重視するのである。蔡心覚も工会、工団が速やかに各種合作社を組織することを希望し、まず消費合作社を運営して「貧民食貴米之苦」を免れ、次いで各業生産合作社を運営して資本制度の基礎を掃除する⁽¹¹⁾と述べている。

ただ、ストライキに対しては否定的見解を持つ合作主義者も多い。侯厚培はいう、「罷業が発生すれば、工場は必然的に停業し、生産物も滞る。甚だしい場合、この風潮が拡大し、久しく解決せず、労働者が暴動を起こし、機器は損壊し、社会が受ける損失も非常に大きい。……（その上）総じて労働者は罷業を持久的に闘えない。なぜなら生活困難と能力不足で堅持することができず、結果は十分な満足は得難い」とし、労働者自ら損害を受け、根本的解決法ではないと断ずる。それに対して合作社は「皆で共同生産、共同消費を行なう組織である。……収める成果は大きく、資本主義を打破し、社会改造の唯一の方法であろう。……（合作社によつて）労働者は資本を持ち、……自ら生産を営めば資本家は労働力がなく、運用資本もなくなる。もし全国労働者が合作方法を実行すれば、数多くの資本家は自然消滅する⁽¹²⁾」と。

第三に、合作主義と進化論（ダーウィニズム）。合作主義も進化論に対するアンチテーゼとしての側面を色濃くもっている。

例えば、孫錫麟は、競争は永遠で「生存競争」「自然淘汰」は逃れられないとする意見に激しく反発、合作は「個人の利益を図るのみならず、全体の幸福を図るもの」で、「合作主義は一切の凶悪な破壊的競争の反対者」⁽¹³⁾と位置づける。朱義農も「中小産業者の痛苦もまた（大）資本家と（大）企業家の一種の略奪行為によるものである。そこで我々は弱肉強食の社会の中で互助精神を發揚し、自らの經濟獨立を図らざるを得ない」⁽¹⁴⁾と、中小産業者の立場から合作を訴えた。さらに王世穎は「人類が互助の動物であることはクロポトキンが的確に証明している。團結精神は人類生活上、必然であり、必要なものである。そこで合作社は共同目標をもつて團結するものであり、合作社の發生も当然」⁽¹⁵⁾とするのである。

その他、ヒューマニズムも合作主義と関連づけられて説明された。すなわち(1)「人道」は個人の自由権と人格を主張する。(2)「人道」は弱小と貧困を援助し、武力による圧政を除去する。(3)「人道」は世界人類の平等を要求する。(4)「人道」は民族自治を實行し、一個人、一種族の独断専行を除去する。ただ「人道」を行なうには必ず合作主義に依拠して提唱することで目的に達することができる。合作主義は貧民經濟を發展させ、現社会の經濟組織を打破し、平民教育を提唱し、「特殊階級」を除去する。それは「群利群福」のためにあるとするのである。⁽¹⁶⁾

初期合作運動の試行錯誤のなかで『平民』中心の合作運動指導者に種々の疑問が投げかけられた。特に、やはり合作運動指導者で上海職工クラブ解受伯の質問は鋭く本質をついていた。①罷工を除けば別種の抵抗運動を引き起こすことは容易ではない。教育の普及以前、労働者を團結させ、合作を抵抗手段とすることは、あまり簡単ではない。大学生に「合作先進」との高い評価を与えられるのか。すなわち労働者に指示を与え、合作運動をする者は誰か。②最初は消費合作社がほとんどなく、財閥も気づかない。ある時期、彼らはパニックを起こし、ダンピングで抵抗する。あるいは連合して封鎖する。この難問を打開できるか。③軍閥政府は他国に比して並み外れて野蛮で、一般民衆の知的水準はさらに幼稚である。非武装の合作運動に円満な成功は望めるのか。⁽¹⁷⁾

2 合作社組織化問題に対する議論

思想問題とともに、いかなる合作社が中国に必要なのか等の実践的問題も真剣に議論されていた。第一に、イギリスのロッチデール式⁽¹⁸⁾の影響を受け、主流をなした消費合作社優先の意見から。(1)王世穎の見解。労働問題として「劳工神聖」「工人待遇改良」「平民教育」が議論されているが、枝葉末節で、消費合作社だけが根本的解決である。その理由は(イ)日用品を自己の社で買える。(ロ)消費合作社が設立されれば、強固な工会ができ、資本家への八時間労働の要求も困難ではない。(ハ)消費合作社が全国に普及したら、自ら自動車工場や紡績工場を持ち、一方で生産しながら他方で国内外で販売する。(ニ)労働者は日本品を買う必要がなくなり、日本人の死命を制することができる。消費合作社普及の任務は知識人と学生が担い、キリスト教の伝導方式に倣い、講演に行き、信仰心を生じせしめる。また、平易なピラや通俗叢書で訴える等であった⁽¹⁹⁾。(2)張廷瀨の見解。剰余は労働者に帰すべきであるが、労働運動で一部の剰余を獲得すると、資本家はそれを価格に転嫁して回収する。つまり労働者も人類全体も消費構造から逃れられない。そこで剰余価値(問題)を根本的に解決するには、労働者は合作社を組織し、費用を節約し、その資金を貯蓄し、まず消費合作社を設立し、そこから進んで卸売合作社、生産合作社を設立、さらにそれらを連合し、自ら製造した生産品を自ら消費すれば、剰余価値問題はなくなる⁽²⁰⁾。(3)陸思安の見解。米恐慌に対して慈善的やり方では持久的でないとし、生産者(労働者、農民)、販売者、消費者を相互に連合させて合作社を組織し、米恐慌の原因たる資本家の独占を許さないとする⁽²¹⁾。(4)張感の見解。投機者、資本家を消滅せんとするなら、まず「生産公社」「消費公社」を組織しなければならないが、「生産公社」が困難ならば、まず「消費公社」を組織して実験しよう⁽²²⁾、と訴える。このように生産合作社組織化は困難とされており、消費合作社を先にするよう主張するのである⁽²³⁾。

第二に、信用合作社(「合作銀行」「平民銀行」)はドイツのシュルツェ、ライプアイゼン両型の影響を受けた。信用合作社優先の意見は以下の通り。(1)戚其章の見解。(イ)「合作銀行」は交通不便な中国郷村の各所に設立でき、献金だけでは不十分な早魃

等にもある程度対処できる。(ロ)組織が単純で幾百戸、幾千戸を團結させればよく、容易に設立できる。(ハ)その他の合作社、例えば(工業)生産合作社、農業(生産)合作社の資本は巨額で、当面中国での設立は困難とし、「合作銀行」から設立することを主張するのである。⁽²⁴⁾(2)陸宝璜の見解。欧米の社会改造は労働者の生活改善を重視しているが、中国では生産階級の最大多数を占める農民救済が緊急であることを前提に、「合作銀行」を設立すれば、(イ)儉約増進による貯蓄の奨励、生産費の低減、企業力の増大を図れる。(ロ)高利貸に依拠せざるを得ない弱点を補い、播種の時「合作銀行」から借り、收穫後、分期で返却する。その上で「合作銀行」は流動的な都市より固定的な農村での設立が容易である、⁽²⁵⁾と主張する。(3)陳友筭の見解。信用合作社と農業生産合作社が農民の唯一の方法で、農民に大きな利益を与えるばかりか、農業生産力を発展させるとした。⁽²⁶⁾このように初期合作運動は実際には都市中心に展開し、あまり農村の合作社は実現しなかったが、この時期農村との関連で議論されていることは、辛亥時期の協同組合思想の継承、二三年からの華洋義賑会の活動、さらに三〇年代の農村信用合作社大発展の起点問題を考察する上で注目される。

第三に、生産合作社は主にその発祥の地で、かつ最も発展しているフランスが注目され、その関連でイギリス、イタリアも論じられた。例えば、于樹徳は、生産合作社は一八三〇年頃のフランスで開始された硬玉生産協同組合(社員七人)を起源とするが、当時注目されず、フランス二月革命の影響下で組織され、四八年以降本格化したとする。また著名な工業協同組合・ストーブ製作所等々の内容、歴史を書き、曲折があったとはいえ、フランスでは、大規模生産協同組合が発展し、一九〇五年には紡績、皮革等三三八社に上っている事実⁽²⁷⁾に論及、その発展が政府の保護政策と関連あることを述べる。

では、こうしたフランス等の歴史や現状認識を踏まえて中国では生産合作社をいかに進めていけばよいのか。ここで一応押さえておかねばならぬことは、生産合作社には工業生産合作社と農業生産合作社(牧畜を含む)の二種類あるということである。

(1)馬君武の見解。数多い日用品が舶来品で、それを大商人が独占、小商人、さらに消費者に分配する。そこで中国が消費するにはまず自ら生産に尽力せざるを得ず、生産合作社は消費合作社に比して緊急であるとする。⁽²⁸⁾このように、その設立の緊急性を訴

えるが、総じて農業生産合作社の重要性を認めながらも、工業生産合作社に対しては否定的見解が大勢を占めた。例えば、(2)張廷瀨の見解。生産合作社はほとんど農民が組織している。意義は(イ)安価で原料、機械を購入している。(ロ)生産物の多くは市場で優位を占める。だが、工業生産合作社は世界で発展をみない。その要因は(イ)資本に限界があり、小工業に従事できるだけである。(ロ)労働者は自ら主人となることで取り締まる人がなく、内紛が起りやすい。(ハ)労働者は自らの地位を守るために排他的感情が発生しやすい。(ニ)労働者は市場知識、組織経験に乏しく、經理に人材を得難い。(ホ)その設立は消費者に利益なく、その成敗に無関心である。⁽²⁹⁾(3)于樹徳の見解。資本主義と共産主義の相違点は自由競争、私有財産の二大原則を肯定するか否かにある。工業生産合作社はそれを解決する能力がないばかりか、それに依拠して存在する。その上、設備費が非常に大きく、労働者の出資能力から小工業に適用可能なだけである。このように生産合作社の現社会救済の効用は非常に弱い。⁽³⁰⁾つまり、実現困難で、設立価値もあまりないといっているのである。前述したように、当時工業生産合作社のモデルは、政府保護があり、資金的に潤沢で設備も整っている大規模工場形態を採るフランスであったため、政府保護もなく、資金もない中国では不可能との認識があった。その延長線上で、小工業に協同組合方式を適用した小規模工業生産合作社に対しては、ほとんど検討もせずに非常に低い評価を与えている。こうしたフランスモデルからの脱却と中国における工業生産合作社の本格的展開は、抗日戦争時期に「小規模工業合作社の群生」とそれらの有機的関連を明確にした中国工業合作運動の開始を待たねばならない。⁽³¹⁾

その他、種々の意見が表明されている。例えば、合作社は鄉村、都市で並進すべきだが、都市は資本家の阻止力が大きく、競争は容易でない。⁽³²⁾大「組合」は欧州で見る通り、意見の一致、感情の融合が困難である。そこで各分店が自らの状況を斟酌し、総店が監督する。⁽³³⁾合作事業は労働者から行なわねば効果がないので、合作主義者は民衆の中に行くべきである、等々であった。⁽³⁴⁾

なお、合作主義者は経済に次いで、教育を重視していた。これは思想、理念の問題もあつたが、同時に民衆知識を指導や原理、経営を理解できるまで高めるという緊急な課題も背景にあつたと思われる。合作社自体が「自治精神を育成し、偉大な経済事業の経営能力を訓練する組織である。その一切の平等、博愛、互助の諸美德は社会に対して特殊な効果がある」と考える点は合作

主義者の共通して認識する所であったが、学校教育そのものも重視している。例えば、毛飛は「義務学校の生死は相変わらず資本家の手の中で操られている。(こうした状況下で)いかにして平民教育を実現できるのか。もし合作社が頂点まで発達したら、一業種の合作社毎に剰余があるので、それを義務学校の補助とする」という⁽³⁶⁾。また、温崇信は、平民学校の目的は①平民知識の啓発、②平民経済の発展であるが、現存の平民学校の課程は大半国文、算術、修身等で自らの生活に生かせない。むしろ職業科目を重視し、技能を授けねばならない⁽³⁷⁾、とした。他に女子解放のための職業と教育問題から合作社による教育を論じるものもあった⁽³⁸⁾。

三 国際協同組合運動と中国初期合作運動

この問題は国際協同組合運動と中国初期合作運動の関係、及び中国合作運動の特色を考察する上で不可欠の重要テーマである。では、当時のような状況であったのか。これに関連する史料は限界があるが、可能な限り実証的に明らかにしておきたい。中国合作主義者は国際協同組合運動、とりわけ一八九五年からロンドンで開始された国際協同組合同盟(以下、ICAと略称)の動向に注目した。中国合作運動開始時期、「平和は協同組合の発展にとって不可欠条件である。協同組合の進歩は世界平和の最も価値ある保証である」とする、いわゆる「平和決議」を世界に宣言した一九一三年イギリスのグラスゴー開催の第九回大会を重視したが、とりわけ第二次世界大戦後の二二年八月スイスのバーゼルで開催された第十回大会に深い関心を寄せた⁽²⁾。

済時は次の如く言う、「欧州大戦が終わり、『世界改造』の声が日増しに高まっている。しかし、パリ講和会議はすでに一度目の失望を与え、今回のワシントン会議も二度目の大きな失望を与えた。……もし世界の真の和平を希望するならば、さらに我々人民は自ら努力すべきである。努力の方法は一つではないが、……合作主義は少なくともこの方法の一つである。試みに第十回大会国際協同組合同盟大会を見るに、参加代表は二五カ国。その中には(敵国同士であった)八四名のドイツ代表と四八名のフ

ランス代表が同席し、ともに投票した。ワシントン会議が終始、ドイツの参加を願わなかったのと比してどうであろうか。この点を見ただけでも世界の眞の和平の道がどこにあるか明白であろう⁽³⁾、と。また、『平民』八一期掲載の「第十回国際合作大会の経過」は、参加代表が「国境を打破し、協同組合事業の国際協進を図る」とした点、「営利競争の工業制度が実に戦争の主要原因」で「協同組合運動の目的は生産と分配の均等を図ることで世界和平を維持する」とした点に注目し、バーゼル大会と欧州各国の協同組合運動の現状を見るに、経済混乱、生産困難な時代に国民経済生活を破産に至らないようにさせるには、合作事業が唯一の救星と位置づけるのである。謝允荘も、人類は重大な犠牲と苦痛を受け、すでに和平に向かう覚悟がある。合作主義の発展、デモクラシー世界はここから生み出されたが、これは一種の自然的趨勢で決して抑えることはできないとし⁽⁵⁾、さらに王世穎は十回大会の重要な目的は、「現代の資本家制度を排除し、社会と工業の平民主義原理に基づいて新たな社会制度にかえる⁽⁶⁾」としているのである。このように平和志向、反戦、反資本主義意識は第十回大会を見る上でも一貫しており、ドイツに対しても排他的でなかったことを評価しながらも、平和、協調を強調するために排他性を示す事例を切り捨てている。例えば、同大会でソ連消費協同組合加入問題で大激論が展開されたことには一切触れていないのである。

では世界の協同組合に対して、当時の程度、またいかなる情報、知識を有していたのであろうか。中国合作運動史の全体像を構築する上で、中国合作主義者の視野の範囲、合作運動に対する海外からの影響を知るためにその事実を基本的に押さえておかねばならない。この結果解することは、中国合作主義者は孤立し、視野が狭かったわけではなく、意外なほど広範囲に海外の協同組合運動の歴史、現状にも注意を払っていたことである。国際協同組合同盟のことのみならず、中国合作主義者は世界の協同組合運動の中から中国合作運動の進路を模索していた。特に薛仙舟がアメリカから持ち帰った大量の協同組合関係資料は、世界各国の協同組合の歴史や現状を知る上で一大画期となった。この時、『平民』は合作研究欄を新設し、矢継早に海外著作の翻訳を発表した。例えば、一九二一年五月アメリカ人アグネス・D・ワーバス (Agnes D. Werhase) の "The Story of Co-operation" を王世穎が「合作的故事」と訳して連載したが、それはイギリス、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、デン

マーク、スイス、オーストリア、ポルトガル、日本、インド、アメリカの協同組合の歴史、現状におよび、ワーバスの結論「協同組合主義は個人と個人の間で提携の精神を引き出し、種族と種族、国と国の中の憎悪を消滅させて経済競争を互助に代え」、戦争の発端を消滅させる⁽⁷⁾、を紹介するのである。その他、フィリピンを含め、各国の詳細な状況を知っており、例えばフランスでは、協同組合が存在する地方の物価が他地方より一〇—三〇パーセントも安価なため私商がパニック状態となり、協同組合に抵抗した事実は⁽⁸⁾、中国の消費合作社等と商人が将来衝突する可能性があることを予測する上で必要な知識であったし、ソ連でレーニンが武力で協同組合を弾圧したが、後に経済的にそれに依拠せざるをえなくなったとの認識は⁽⁹⁾、協同組合と社会主義を考える上で参考になったであろう。

では、ICAの方はいつ中国合作運動について知ったのであろうか。文章に明確にあらわれるのは二二年である。この年アメリカ協同組合連合 (American Co-operative Union) が『協同組合月刊』(Cooperation Monthly) 六月号に「上海の協同組合」との題で、「中国の上海復旦大学で最近一つの協同組合が組織されたが、それを平民学社という。これは中国協同組合運動の第一声といえる。この先駆者団体は本連合と非常に接近しているのみならず、アメリカの教育と経験を受けている⁽¹⁰⁾」、と書いている。「本連合と非常に接近」、「アメリカ教育と経験」云々は、おそらく、薛仙舟、もしくは前述した実業益友社との関連を指すのであろう。ともあれ、このことは中国合作主義者を驚喜させた。続いてICAが会報八月号に「上海の協同組合運動」を掲載した。また、同時期ICA書記H・J・メイが書簡で、平民学社のICA加入を希望するとした上で、ICAのニュース彙刊掲載のための、資料送付を依頼してきた。そこで英文で「中国合作運動」「平民学社の経過」等を書き、ニュース彙刊や英米各雑誌に投稿する準備を進め、世界の協同組合人士に中国も合作運動に尽力していることを知らしめようとした⁽¹¹⁾。なお、翌年にはILO協同組合事業部からも、中国合作運動援助の申し出と、各国への宣伝のために『平民』送付の依頼がかかることになる⁽¹²⁾。

こうした経緯のなかで、『平民』一二八—一三〇期までを国際合作特集号とし、その編者は「合作主義はすでに国際化した。国を問わず合作社がある。彼らは連合の必要を感じ、大規模な互助で大同世界の理想を実現しようとしている」と書いている。

ここで「国際協同組合章程」(第十回大会採択)を掲載している。それには「ロッチデール先鋒隊」(ロッチデール式)工作を継続し、互助、自助原則の協同組合制度で、現在の私有事業の競争制に代えることを大前提として書かれており、さらに宗旨には協同組合原理の探究と宣伝、(1)各国協同組合運動の増進、(2)各国協同組合団体中の貿易関係を増進する等であり、政治、宗教と無関係で中立的立場を守るなどが明記されていることを紹介している。⁽¹³⁾ また、この特集号では、第一次世界大戦前後の協同組合の状況、動向に焦点が合わせられ、大戦勃発後、停滞したが活動力は潜伏しており、一六年九月第一次パリ会議、戦後の一九年二月第二次パリ会議、五月頃第三次パリ会議が開催され、グラスゴー大会の「平和決議」にもかかわらず、戦争防止に失敗した反省とICA工作回復問題等が討論され、最後の「加卑納吉」(ケンブリッジ) なお、現在は一般的に「剣橋」の訳語が使用されている)での中央委員会での会議で、①国際会議の開催、②国際協同組合貿易の促進、③国際協同組合銀行の設立、④各種言語の学習奨励(目下多くはエスペラント採用に賛成している)等、一七カ条が議決されたことを紹介し、かつICAは中国合作団体の加入を希望、同会長と総書記は、東方で合作の微光のある中国、日本を忘れてはいないと述べるのである。⁽¹⁴⁾

国際貿易を促進するというICAの意向は、中国合作主義者にとっても異論のないところであった。例えば余愉は以下のように言う。それを要約すれば、合作主義による地方貿易は合作主義の目的へと歩む道の第一歩であり、最終目的は当然、国際貿易への道で発展を図ることにある。現有の国際貿易は戦争式の国際貿易である。保護関税主義、自由貿易主義はその実、防衛式と侵略式の戦争政策である。それに対して合作主義の貿易政策は互助による結合政策である。国際合作貿易の理想は、(1)国際卸売合作社を組織し、合同購入制を採用する。(2)各国の農業生産合作社、工業生産合作社、及び消費合作社の大同盟を組織する。(3)国際合作銀行を組織してパートナー方式で、国際為替が絶えず変動するという欠陥を補う、⁽¹⁵⁾とする。

また、戦争、平和を考える姿勢も、多くの事実、議論を知ることによって深まっていた。第十回大会については何度となくとりあげられたが、そこでの議論もそれまで以上に詳細に紹介し、王世穎が意見を表明している。すなわち、大会で、フランスの大協同組合主義者で大経済学者のシャルル・ジッド(Charles Gide)は戦争に抵抗する最も適当な手段が協同組合団体の組織であり、

協同と互助の原理で教育を施すことであると主張し、かつ協同組合主義者が常に言う、「戦争は協同組合に非常に損害を与えた」との例を出した。ところが、それに対してゴード・ハート (Goed Hart) が反論した、「大戦が協同組合運動に非常に有益であったことは確かだ。協同組合運動は大戦期に蹂躪を免れなかったが、その後交戦各国内で死灰が再び燃え始め、打撃を受けなかったのみならず、反って盛んになり、質量(営業は三、四倍、社員数は増大)とも大戦以前をはるかに超過した」と。こうした論争を紹介しながら、王は、協同組合の勃興は物価騰貴、生活困難等であり、ジツドの再反論の如く、戦争が協同組合に利益があるのは「病気の時の医者のようなもの」との意見が妥当であるという。そして、王は戦争が協同組合に有利であることを認めながらも、決して災いを幸いとせず、世界和平運動に従事することを力説するのである。⁽¹⁶⁾当然、この問題は複雑で、協同組合は反ファシヨ国家の抵抗経済基盤も形成するが、他方、ファシヨ国家の経済基盤ともなり、戦争状況に極めて強力であることが、その後の歴史からも立証されることになる。

当時、合作主義者は合作運動の発展の鍵を握るものとして、婦女問題にも取り組んだ。この問題は新文化運動、五四運動の婦女解放思想の一環として重要であると同時に、国際協同組合運動との関連はもちろん、合作運動史の側面から見れば、後の新生活運動や工業合作運動の中での多くの婦女合作社が設立されたが、その起点を明らかにしておくという意味からも看過できない。この時期、この問題に最も健筆をふるった張廷灝は「合作事業は男女共同の『合作』事業で、決して男の方面だけで研究されるものではない。いわんや女は消費の大王である。女が男との平等権を要求するのであれば、経済独立の能力がなければできない。合作は経済独立を図る唯一つの近道であり、そこで欧米婦女の協同組合事業に従事するのは日増しに多い。……そこで特に世界婦女協同組合運動の最近の状況を我國の女同胞に紹介し、女同胞が合作運動に努力することを希望する⁽¹⁷⁾」、と。ただ、資料不足を痛感し、国際協同組合婦女委員会に書簡を出したところ、総書記ホノラ・エンフィールド (Honora Enfield) から二三年五月付けの返信を受け取った。その内容は、「中国における合作運動の進展を知り、非常に感動している。とりわけ婦女を組織しようとしていることを知り喜んでゐる。……未来のあなた方の婦女団体が近いうちに代表を送って我々の団体に加入してくれる

ことを歓迎する⁽¹⁸⁾とあった。

かくして二三年九、一〇月『平民』一七三一―一七五期を婦女合作特集号とした。その動機を張廷灝は以下のように説明する、「二三年八月国際協同組合月刊上に、婦女委員会総書記エンフィールドが『世界上、協同組合に従事する女同志は、現在次第次第に増加した。凡そ五大陸で活動している同志のいない大陸はない。かつ東方で守旧の中華民國の女界も近來合作運動に従事すると聞く』と書いているとし、外国の協同組合同志はかくも熱心なのである。そこで、我々中華民國の合作信徒は当然、女界に宣伝し、婦女が合作に従事するように努力せねばならない⁽¹⁹⁾」とし、さらに五四運動以後「ここ幾年來、次第に中国女界が社会服務の自覚をもち始めた。だが、合作方面でそうした団体組織は見られず、合作運動に参与している個人も非常に少ない⁽²⁰⁾。……そこで我国女界が本刊三期の婦女合作特集号を見た後、近い将来、婦女合作社の組織ももてるように希望する⁽²⁰⁾」、と。

では、なぜ組織し、いかなる形態で組織するのか。張は「婦女合作社は婦女の自治団体であり、合作運動に従事することで大衆のために利益を図り、自らのために自由を求め、かつ家庭、商店、工場、国家に対して男と平等の待遇を求める⁽²¹⁾」ことを前提に、最も完全に近いと称されたイギリスの形態（中央委員会―支部―地方部―セクション）を参考までに述べる。その他、本特集ではスウェーデン、ノルウェー、フランス、ベルギー等々の婦女協同組合運動も紹介している。ただ、こうした活動を続けたにもかかわらず、二四年平民学社の閉鎖により、この時期、婦女だけによる合作社が設立された形跡はない。

四 中国初期合作運動の実際的狀況

ここではまず一九一八、一九年から二三年までの全体的狀況について表2、及び本文章末尾の表5によって簡単に触れておきたい。構成員は大学、学校関係者、出版関係者、銀行関係者、商人、労働者、農民等々であるが、農民の場合、これを主要対象にするものは成都農工合作儲蓄社、沈玄廬指導の浙江省蕭山県衙前農民協會など数社に限られ、この時期には多くはなかった。

表2 年別各省市別合作社統計(1918,19—1923)

年	省市	上海	江蘇	浙江	福建	広東	四川	江西	湖北	湖南	山東	河北	北京	アメリカ	計
1918													1		1
1919		1													1
1920		3(1)								2				1	6(1)
1921		2(1)		1		1(1)	1				3(3)				8(5)
1922		5				2	2	1		1				1	12
1923			2	2	1(1)	2	2(1)		2(1)	5(3)		1			17(6)
計		11(2)	2	3	1(1)	5(1)	5(1)	1	2(1)	8(3)	3(3)	1	1	2	45(12)

(出典) 表5から作成。統計数字は設立されたものと、章程等を出して設立可能性のあるものの合計。()内は設立可能性のあるもの。なお、華洋義賑会は23年に信用合作社8社を設立しているが、初期合作運動と無関係なものは除外した。

合作社によって異なるが、目的は「救国」、互助、経済改造、中間搾取の打破、資本家への抵抗、民衆指導、教育等々であり、小営業支援や農工経済発展等もあったが、具体的業務は消費合作社に集中的に示されるように図書、文房具とともに、米、塩、日用品等、生活必需品の販売にウエートが置かれており、主な傾向は生活防衛的色彩が濃厚であった。

この期間に設立、もしくは設立された可能性のある合作研究・宣伝機関は九社、信用合作社は五社、消費合作社は二三社、生産合作社は六社、業種不明が二社の計四五(±α)社である。これを年代別に見ると、一八年一社、一九年一社、二〇年六社、二一年八社、二二年一二社、二三年一七社である。一八年の一社は北京大学消費公社、一九年の一社は上海国民合作儲蓄銀行である。二〇年は六社設立されているが、うち四社(上海二社、湖南省長沙一社、ニューヨーク一社)は合作研究・宣伝機関であることから、この年から合作社組織化のための本格的宣伝が開始されたことを意味する。二二年八社の内訳は合作社研究・宣伝機関一社、信用合作社二社、消費合作社二社、生産合作社三社である。つまり、この年は合作研究・宣伝機関を除けば、信用、消費、生産各合作社がほぼ均等に着手されていることがわかる。ところが二二年になると、合作研究・宣伝機関三社、信用合作社一社、消費合作社六社、生産合作社二社となり、消費合作社が主流となる傾向が明確化する。二三年は合作研究・宣伝機関一社、信用合作社一社、消費合作社一三社、生産合作社ゼロ、業種不明二社である。

このように、圧倒的多数が消費合作社であった。ただ全体として数的には発展傾向を示しているにもかかわらず、二四年にはその多くが崩壊していくことになる。

では、これを地域別に見るとどうなるのか。社数の多い順に並べると、上海一社、湖南

八社、広東、四川各五社、浙江、山東各三社、江蘇、湖北、アメリカ各二社、福建、江西、北京、河北各一社である。その多くが大都市たる上海を筆頭に、各省都とその周辺、交通の便のよい地方都市、商業港等に設立される傾向にあった。上海は一九九年開始から二二年までは当時の合作運動の中枢として着実な伸びを示し、湖南、広東、四川がそれに続く形をとっている。湖南はすでに二〇年一二月湖南合作期成社を設立、宣伝開始が早く、かつ工会の経済基盤や罷工等の絡みでとりわけ労働者の生活防衛的色彩が強く、消費、生産両合作社への傾倒があり、広東は開明地区として思想流入が速やかであったと考えられ、かつ新会消費合作社に見られる通り代表者陳日光が上海の合作社の調査にも来ており、上海の合作社の動向にも通じていた。四川は成都普益協社、農工合作儲蓄社を中心に発展したが、「平民」と関係の深い伍玉璋がここに基盤をおき、指導していた（韓治甫については未詳）。山東省の三社は設立の契機、内容等一切不明ではあるが、「合作同志社」「合作儲蓄銀行」と上海と同一名称を使用していることから、その影響と考えられよう。他にアメリカ実業益友社員で山東出身の李鍾秀の関連も考えられる。北京は中国で最初の合作社を組織したにもかかわらず、その後の発展が見られず、河北省での合作社の発展は二三年開始の華洋義賑会下の信用合作社の組織化を待たねばならない。

では、各合作社の実状、内容をより深く考察するため、まず、初期合作運動の中で最も有名で典型的合作社と称される信用合作社・上海国民合作儲蓄銀行からとりあげ、次いで主流をなした消費合作社、さらに上海における合作社連合化の動向、最も軍閥の弾圧にあった生産合作社の実際的情況を順次とりあげ、最後に生産合作社に区分されながらも合作社としての実態がほとんど解明されていない蕭山県衙前農民協会について論じたい。

1 信用合作社の実状

第一に、一九一九年一〇月二二日上海国民合作儲蓄銀行が復旦大学から無料で建物を借り受け、徐家匯の中等部に事務所を設けることで開始された。これが中国初の信用合作社で、いわばシュルツェ式の都市型合作社である。その発起人は薛仙舟の説得

表3 上海国民合作儲蓄銀行統計1919-1925 (単位:元)

項 目	期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	1923年	1925年
		1919.10 —1920.3	1920.4 —1920.9	1920.10 —1921.3	1921.4 —1921.9	1921.10 —1922.3		
資本金		1,603	2,052	4,701	5,906	6,206	6,266	6,291
営業総額		35,000	41,900	108,000	42,000	30,000		
各項預金		8,021	10,576	19,065	17,191	13,396		
各項貸付		4,715	6,433	11,590	10,067	9,834	5,655	3,846
投資		3,637	6,583	12,920	10,123	4,326	1,304	724
本期利益		352	631	1,012	1,017	570		
手持資金		260	497	928	1,152	1,167		
〈利益配分〉								
共同基金		75	120	200	160	115	(670)	(670)
特別共同基金		50	150	200			(400)	(400)
義務教育費		75	120	200	160	115	275	275
株主官利*(7厘)			61	100	187	206		
株利息	(年利1厘)		17(2厘)	45(3厘)	53	(4厘以上)		
預金利息	(年利1厘)		42(2厘)	71(3厘)	99	(4厘以上)		
その他			120	190	357	134		
〈収入〉								
上期繰越金				120	190	357		
投資剰余			755	893	984	24		
手続費					1	14		
利息				168	222	1		
その他			88			277		
〈支出〉								
各項支出(雑費等)			212	169	370	102		
兌換不足					10	570		

(出典) ①「上海国民合作儲蓄銀行第二屆營業報告書」『平民』29号, 1920年12月4日。

②「上海国民合作儲蓄銀行第三屆營業報告書」『平民』50号, 1921年5月7日。

③「上海国民合作儲蓄銀行第四五屆營業報告書」『平民』148期, 1923年4月7日。

④ 伍玉璋『中国合作運動小史』1929年, 43-44頁。なお「1923年」は第7期(1922.10-1923.3), 「1925年」は第9期(1924.10-1925.3)と推測される。なお, 元未満は切り捨てている。「本期利益」の数字と, 「利益配分」の計の数字は一致するはずとも考えられるが, 全て原史料の数字を掲げた。

()は共同基金, 特別共同基金の合計と考えられる。共同基金, 特別共同基金とは銀行が保有するもので銀行の基礎を固め, 安定させる上で極めて重要で, 株主, 預金者の万一の損害等を防ぎ, 銀行の信用を高めるとされる。

*「官利」は公約配当金で, 営業の損益にかかわらず, 出資者に配当する利息。

に応じた教職員、学生ら数人であった。薛は同銀行を先駆的な全国模範の合作社、合作人材訓練所にしようとしていたといわれる。⁽¹⁾

その趣旨書によれば「本銀行の長所は各人の経済独立、平等、自由を完成し、資本家の独占を打破し、民衆の勢力を育成することにある。……救国は空論ではおこなえず、例えば、国貨提唱の一項も経済上の能力と計画がなければ実行できない⁽²⁾」とし、国民経済実力の増進、社会上の競争を除去し、経済解放の起点にしたいという。また、その広告では「社会改造を實行し、合作主義を提唱し、義務教育を補助し、平民経済を發展させる⁽³⁾」とする。宗旨は、第1項、合作主義を提唱する。第2項、各預金者のために貯金貸出で得た全ての利益を保存する。第3項、小営業を援助するであつた。⁽⁴⁾

組織は①監事会（株主全体を代表して一切の業務を監察する）、②執行部（各部門員を指揮、損益表の作成、営業上の全責任を負う）、③株主会（年一回常会。営業状況等を報告、審議する。議決権は持株によらず、一人一票）で構成されていたが、銀行自体はほとんど復旦大学職員、学生で組織されており、實際業務の職員は無報酬の商科学生であつた。株主は教員、学生で、労働者、農民もいたとされるが⁽⁵⁾、当初、営業範囲も僅かに大学内に留まっていたようである。業務は当座預金、積立預金、手形貸付、抵当貸付、証券売買等、普通銀行のそれを全て行なうとされた。資本金は一万余元を予定し、二〇〇〇株に分け、一株五元で五ヶ月で達成する予定であつたが、開始時期一〇〇〇元足らずであつた。貸付も資本金の五分の一に制限していたにもかかわらず、それ以上貸し出し、回収困難に陥るなど初歩的ミスも犯した。結局、半年後の第一期の純益は辛うじて三五二元であつた。⁽⁶⁾

二一年七月邵力子を臨時主席とする会議が開催され、同銀行の拡充が決められた。資本金を一〇万元に増額し、翌年の春、本店所在地を上海市場へと移転し、範囲を拡大、営業を拡充するとともに、公開の株募集をする計画が立てられた。この時、宗旨も改められ、第3項「小営業を援助する」の代りに、第2項に「合作事業を援助する」の項目が挿入された。また、第4項には「民衆経済を發展させる」、第5項には「同胞の儲蓄を鼓舞、奨励」が追加され、組織面では幹事会が理事会に改められた。利

益配分は二割が共同基金、一割が平民教育費、三割が事務職員の報酬、残り四割が株主、預金者に分配する等が決められた。そして銀行自体も徐家匯の復旦大学中等部を分店とし、まず本店が江湾の大学部に移転した。江湾は商工農業地区であり、戦略的意味もあつた。なお、この時董事長は李登輝、監察董事邵力子、查帳董事江少峰、總經理薛仙舟、副經理陸思安等であつた。⁽⁷⁾また、拡充籌備処が上海西路の工商銀行内に設けられ、主任には江少峰であつたが、副主任に陳果夫、戴季陶らが就任して、⁽⁸⁾後の国民党の合作運動との関連から注目される。

二二年末頃、同銀行の株主とその持株占有率は学生三〇%、教員三〇%、労働者二〇%、商人一〇%である。残り一〇%はジャーナリストの外、学校、平民儲蓄機関であつた。⁽⁹⁾その内訳は、学生、教員の多くは復旦大学関係者。労働者は同校用務員の外、徐家匯一帯の労働者。商人もやはり徐家匯の小商人。団体株主は復旦大学、愛国女学、坤範女学、復旦義務学校、平民儲蓄会、民国日報館、平民学社であつた。このように参加者も広がりを見せていた。この時期の業務は(1)預金(イ)当座普通預金—一人—二〇〇〇元、年利息四厘。(ロ)定期預金—五〇—二〇〇〇元、年利息四厘半—七厘。少額積立預金として養老金、義務教育基金を設けたが、あまり発展しなかつた。(2)貸付(イ)信用貸付—保証人を必要とし、同銀行の貸付業務の五〇%を占めた。借入者の大半が労働者と小商人である。貸付限度額は一〇〇元で、用途は消費と生産、年利息は一分二厘以上であつた。(ロ)抵当貸付—貸付額は数十元から二〇〇〇元。借入者の多くは団体。抵当品は公債、株、金銀で、その評価額の二割五分引き計算で貸し出す。利息不明。(ハ)貸越(預金額以上の貸付)—合作商店のみに許可する。⁽¹⁰⁾

また、合作儲蓄銀行は義務教育費を重視した。特に、五四運動以来、多数の団体が国民教育促進団を組織したが、経費不足で十分成果をあげていないとの認識から、義務教育費に利益の一割ではなく、それ以上の「二割」を充てたとする。⁽¹¹⁾この資金の使用法に対する討論の結果、三分の二は学生連合会義務小学に、三分の一は留保することとした。⁽¹²⁾ただ、実際には全ての資金は主に復旦義務学校に使用されたようである。これは半工半学の学校で、一般知識と技能の体得を並進させ、実習のための竹細工工場も有していた。⁽¹³⁾義務学校と同銀行は密接な関係にあつた。例えば、金銭面だけを見ても二二年四月銀行から援助金三九五元を

受け取り、一方義務学校は銀行に四月九四元、九月には六八元を預金している。⁽¹⁴⁾

結局、前述した本店の上海市場への進出計画は、二四年の江浙戦争の影響で挫折を余儀なくされた。その後も銀行拡充計画が立てられたが思うに任せず、伸び悩んだ模様である。

表3によれば、当初順調な伸びを示し、資本金は一六〇三元、二〇五二元、四七〇一元、五九〇六元と増大し、二二年末から二二年初頭にかけて六二〇六元に達し、さらに二五年までそれを維持した。ただ、営業総額から見ると、すでに第三期（二〇年一〇月―二一年三月）の一〇万八〇〇〇元をピークに頭打ちになり、それ以後翳が見え始め漸減することがわかる。各項預金、貸付もこれに連動して同傾向を辿るが、とりわけ投資は減少傾向を辿り、二五年には僅かに七二四元となってしまう。利益配分は当然経営状況を反映し、共同基金、義務教育費はやはり第三期で頭打ちになる。株、預金の年利息が一厘、二厘、三厘、第五期以降も上述の如く四厘以上と増大していくのは、経営が好転した結果ではなく、株募集、預金増大への懸命なる経営努力と見なせる。その要因は不明であるが、二〇年春からの上海の不況の間接的影響、二二年下半期のマーケットの縮小、及び旧来からの銀行との競争等が考えられる。⁽¹⁵⁾ とはいえ、初期合作社の中では相対的に宗旨、組織、資本等が堅固であり、収支等も明朗であったため、二四年以降も存続した数少ない初期合作社の一つである。二七年薛仙舟が香港から上海に戻った時、理事会が開催され、資本金の増額を決定し、小額資金に焦点を絞り、その吸収のため、一株五元を一元に切り下げた。ただ、間もなく薛が死去し、その後二、三年存続したが、三〇年に閉鎖された。⁽¹⁶⁾

第二に、成都農工合作儲蓄社は一九二一年八月中国で二番目に設立された信用合作社であるが、農村信用合作社の実施としては最初といえる。その宗旨は合作事業提唱、農工経済発展である。社員は一六歳以上の男女で、一株（五元）の購入が義務づけられたが、月一元ずつ五ヵ月分割での購入も認められた。表4によれば、二二年は社員六六人、資本金一四四五元であった。二二年九月には、分社として農業合作社の提唱、農民経済への資金援助を目的とする中壩農業協社（農工合作儲蓄社の一部份の貯金を経営資本とした外、別に二〇〇〇元集め拡充資本とした。一切の責任は両社共同で負う）⁽¹⁷⁾も設立した。二三年には社員六九

表4 成都農工合作儲蓄社統計表(1922—1925)

年	社員数(人)	資本金(元)	共同基金(元)	教育基金(元)
1922	66	1445	30・84	30・84
1923	69	1905	93・72	93・72
1924	32	325	102・42	102・42
1925	30	315	118・74	118・74

(出典) 伍玉璋『中国合作運動小史』1929年、46頁。

経営、推進は容易になつたが、ただ四川省の政治混乱、交通阻害、洪水等のため、一万余元の営業をしただけで配当金すら支払えなかつたといふ⁽¹⁸⁾。この社がいつ閉鎖されたか不明である。

2 消費合作社の実状

第一に、一九一八年三月設立の北京大学消費公社。これは、中国初の消費合作社であるのみならず、中国最初の合作社でもある。その契機は一七年薛仙舟が北京大学で教鞭を採った時、教職員に消費合作社設立を提案した。その後、法科部長王健祖が生

人、資本金一九〇五元と順調な発展を見せていたが、二四年二月指導者韓治甫の死去により、社員三二人、資本金三二五元に激減し、一時瓦解に瀕した。このように指導者のいかんにかかわっており、非常に脆い組織であつた。その時、普益協社の馮月樵、甘煥明の活動等で、辛うじて社を維持し得た。かくして経営は当然縮小したと考えられるが、共同基金と教育基金はともに二四年一〇二・四二元、二五年一一八・七四元と増額(表4)され、社の安定度を高める努力が払われ、同時に合作社共通の目的とする社会教育を重視する姿勢を崩していないことが傍証できる。二六年七月になると普益協社は権力と財力を集中し、合作整理委員会を組織することで同社を運営した。また再建のため『整理大綱』一〇カ条を發布している。その第四条で普益協社は全ての基金を農工合作儲蓄社の株購入に充てるとし、経済的にバックアップした。第五条では合作儲蓄社の二六年六月末までの未返却株金は、新株とともに普益協社文化部が取り扱う。そして生産を實行して合作事業の基礎強化を図り、その後、貯蓄、借貸等に拡大し、農工事業に尽力することにした。その結果、普益協社は合作事業の宣伝、農工合作儲蓄社は合作事業の実践と業務分担をすることになった。そして①書報の普及と販路拡大を目的とする文化部、②婦女、青年、小工商の三〇〇元以下の小額資金を集め、それを合作事業への投下を目的とする儲蓄部が運営された。合体後、その基礎は固まり、

産者と消費者間の障害除去を主張した。また法科教授胡鈞は合作社を学生の経済学習面からも重視、競争よりも互助が大切なことを訴えている。⁽¹⁹⁾ 胡鈞によれば「ダーウィン学説には元々『互助』『物競』の両義がある」とし、社会進化の目的に達するには、種々考えてみて、互助主義以外に他に方法がないとする。「動物の互助力は小さく、互競力が大きい、反して人類進化が現代文明社会にまで至れば、当然互助力が互競力より大きい」とし、かつ職業団体、政治団体、地方自治団体、国家に至るまで、互助精神を運用できなければ、その団体は堅固ではなく、存在能力がないとした上で、互助を基本にした団体は外と競争しないが、「優勝」発展できるというのである。⁽²⁰⁾ このように進化論との融和を求めながら互助を強調し、その互助と関連させることで合作社設立を主張したのである。のみならず、梁柱によれば、校長蔡元培が学生に自治能力を持たせるために、各種自治的な学生組織の設立を積極的に提唱し、そこで学生会等の外、学生銀行、消費公社が生み出されたとする。⁽²¹⁾

こうした雰囲気の中で設立の運びとなるのである。各科学学生の発起者が六〇余人に上り、一七年二月二七日四〇余人の出席の下で準備会が催され、一八年一月校長蔡元培の批准を受け、一五日には株募集を開始し、三月三〇日には成立大会が開催されることになる。ただ当日蔡元培は用事で来れなかった。⁽²²⁾ 資本金一万元で二〇〇〇株、一株五元と規定したが、実際には四三八株二一九〇元で営業を開始した。社員は有限責任。社員は廉価で良質の商品を購入できるとした。組織は董事会、監事会（各七人）、職員会、社員総会等に分かれ、業務は①図書部が大学の依頼で各種図書、文具を扱い、②雑貨部は教職員、学生の日用雑貨を扱うとし、学内業務に限られていた。⁽²³⁾ また消費公社は商業夜班も付設し、大学付近の商店の見習工を集め、商業学校の普通知識を教えた⁽²⁴⁾とされる。

この社は『平民』等による合作社研究の進展以前の設立であるため、幾つか合作原理に抵触する等の問題があったとされる。例えば(1)第一二条で普通社員は均しく選挙権を有するとしながらも、同時に二株以上の社員だけが被選挙権があるというように、持株による社員間格差を是認した点、(2)持株限度額が規定されていない点、(3)第二三条で利益配分は共同基金三割、事務職員報酬等二割、社員分配金五割と規定し極めて安易に決めており、特に教育費、公共事業費を無視している点等が指摘される。⁽²⁵⁾ その

他、章程第二条で「独立経済団体」と規定しているにもかかわらず、第三〇条で北京大学を「本社の監督機関」として、合作社の自治に考慮が払われていない点、さらに社会問題解決への参画の意思が稀薄な点等の問題も指摘できるが、全体的には社員出資（株）と利子、選挙等の権利と義務、業務、組織を規定しており、基本的に合作社形態を採っていたといえる。

同社は北京政府官庁に封鎖されたとの説もあったが、二三年段階はまだ存続していた模様である。同社は薛仙舟の個人的な刺激を契機に、当時北京大学で流布していた「互助」や「学生自治」の観点と結びつくことで生み出された形をとっている。薛が初期合作運動の代表的人物であることを考えれば、その刺激によって設立された同社も五四運動以後の合作社の前兆として捉えられよう。ただし、前述したように北京と近い山東の合作社ですらも『平民』の影響と考えられ、北京大学校内に留まり、他合作社との連繋に乏しく、孤立しており、初期合作運動の進展に何ら直接の影響を及ぼさなかったことは事実として押さえておく必要がある。

第二に、上海職工合作商店。これは上海職工クラブ合作科の実践としての消費合作社で、曹軼飛、解受伯、劉梅庵、鄭重民、王效文ら一人の発起で、二二年六月クラブ内に設立された。株主三〇人。章程は一二条で合作主義提唱を宗旨とし、日用品販売を行なう。資本金五〇〇元。一株五元（年利八厘）。利益は共同基金一〇%、教育基金五%、職員、雇員の報酬金二〇%、残りの六五%は株主の購入額に従って償還するとなっている。⁽²⁷⁾ 組織は株主会、董事会、執行部に分かれる。董事七人には王效文、鄭重民、解受伯とともに国家社会党の張君勸がおり、⁽²⁸⁾ 国家主義者側からの合作社へのアプローチとして注目しておく必要がある。張の合作社に関する言論、史料は見つからないが、二二年協同組合先進地たるドイツに行っており、その時影響を受けたのかもしれない。

営業は日に五、六―数十元であった。そこで営業拡充を目的に八月交通事情のよい民国路方浜橋に移った。店で小売りする外、株主が日、週、月毎に必要な品を記入し、合作商店に渡し、それによって柴、米、油、塩等が配達された。⁽²⁹⁾ 二三年頃、曹軼飛は金陵大学学生による南京消費合作社創設の援助にも行っている。同年営業拡大に伴い、小売りの外、代理販売、通信販売、卸売り

の三部門に明確に分けられた。その時、株主も七〇人に増大、資本金六〇〇元になったこともあり、分店を呉淞の中国公学内に設置し、学用品、日用品販売を主とし、銀行業務を兼営させることとした。そして本店が分店を管理するとしたが、両店は独立採算制で、分店株主一〇〇余人は全て公学教職員、学生で実質的に分店を管理していた。それ故、四月以降両店の連絡は不通となり、かつ本店は一般消費者への代理販売の漸増し、それを拡大するため改組したため一般商店に限りなく近づいた。一方分店は所在地の経済水準が低いため、拡充のために一株一元に切り下げざるを得なかった。かくして改組、分離、矛盾が続くうち、両店とも業務が止まってしまった。⁽³⁰⁾その背景には本体の職工クラブの停滞が重大な影を落していたと考えられる。

第三に、同孚消費合作社。二二年一〇月上海宝山路に成立した。それは元来上海商務印書館職工勵志会に設立され、二二年五月二一日成立の経済負担の軽減を目的に勵志会儲蓄部（社員一六人、一株三元）である。二二年四、五月唐崇李、朱鏡清、柳圃青ら六人は三回の会議をもち、簡章草案等を決め、同志を募った。この時、發起賛同者には楊賢江、沈雁冰、鄭振鐸らがいた。当初生産合作社を組織することも考えたようであるが、能力が不足し、同志も多くないことから、組織化が容易とされる消費合作社にしたとする。消費合作社を経済被圧迫者が自力解決する機構と見なしていた。一〇余日で五〇余人となった。そこで全体大会を開催、組織法を討論した。そして試験的に日用品の合作購買業務を行なった。一〇月同孚消費合作社と名称を変更、正式に開幕、社会問題は経済問題から生み出されるとの認識の下で、社会制度と経済組織の改造の並進を目指した。組織は貯金部と消費部に分かれていた。翌年には資本金一〇〇〇余元、社員一〇〇余人となり、米を月約二〇〇石扱い、日用品の販売も予定していた。⁽³¹⁾この社がその後どのような経過を辿ったか、いつ閉鎖されたかは不明である。

第四に、武昌時中合作書報社。武昌時中書社の蔣在鐘、胡文らはフランスで経済原論を学んだとき、すでに各種合作社の重要性を知っていたとし、『平民週刊増刊』の合作主義鼓吹に発奮したとして、『平民』を毎号送付してくれるよう頼んできた。⁽³²⁾さらに書簡を寄せ、湖北省では一九年恽代英が群書社を組織して新紀元を開いたとしながらも、宣言に「共同生活、社会服務」を謳うが「合作社」はないとし、時中書社を合作社に改組する意欲を示した。そして①国民合作儲蓄銀行貸付章程、②官庁への届出

の有無について質問している。なおこれに対して、合作儲蓄銀行は政府が合作主義を「過激主義」と見なしている現状では官庁に届けていないと答えている。⁽³³⁾ こうした経過後、時中合作書報社は成立宣言と簡章を出した。宣言では、本社同志は「西洋文化を宣伝して中国社会を改造する」使命で時中書社を開設したが、「書社の営業を拡充するために株募集し、合作社に改組し、学界の一種の消費合作社にした」とした上で、ロッヂデルのような「和平自助の組織は実に資本制打破の利器に足る」と述べるのである。⁽³⁴⁾ また簡章では、(1) 本社は互助の精神をもって消費に供給し、合作主義を提唱し、物質上、精神上の利益を与える。(2) 社員は武漢の教育界分子、法人、あるいは通信講読者で一株以上の購入者。一株一〇元で二五株以上保有できず。(3) 利益から共同基金二割、本社運営の図書館と公益費二割のほか、株年利息八厘と購入額による比例配分を行なう。(4) 組織は総会（議決権は持株にかかわらず、一人一票）、執行委員会、監査委員会により構成される。⁽³⁵⁾ かくして時中合作書報社は二三年一月に開始された。社員は新文化の洗礼を受けた者で品性方正、態度光明、独立、互助、奮闘、犠牲的精神を有する者とされ、厳格を極め、加入申込みは多数あったにもかかわらず、改組後の新規採用は僅かに二人（旧来の社員を含めた全体の人数不明）であった。⁽³⁶⁾ 営業は総務、営業、会計の三部門に分かれ、中文、欧文書籍、新聞、及び文房具の販売とともに学生貯蓄業務を兼営した。また『平民』の販売も行った。第一期決算では資本金二四〇〇元、営業総額三万四一〇〇余元、利益三一〇〇余元と順調で、資本金増額、営業拡充を決定した。そして時中合作学社を設立して『時中』半月刊を専門的に出版させた。その後の経過については、二七年末には停業したらしいということ以外解らない。⁽³⁷⁾

その他にも湖南省では生活防衛、抵抗のため、消費合作社の設立、もしくは設立計画があった。①常寧ではアンチモニー価格の下落で三〇〇〇余人の労働者の生活が圧迫したため、二二年水口山工人クラブを組織、さらに二三年自ら株募集三〇〇〇元を集め、クラブ基金からも一万元抛出、大規模な工人消費合作社を組織、正式に開業した。⁽³⁸⁾ ただ、これは同年一月資本家賓歩程が政府に軍隊を派遣させ、工人クラブを解散させた際、同時に合作社も崩壊したものと考えられる。⁽³⁹⁾ ②長沙泥木工会は罷工勝利後、二三年初頭頃、寄宿舎内に消費合作社を設立する計画を立て、⁽⁴⁰⁾ また長沙県知事の増税に怒った陶業労働者が銅官陶業工会を

設立、県署と交渉、免税に成功した後、消費合作社四カ所設立する計画を立てたが実際に設立されたか否か不明である。⁽⁴¹⁾

3 「冒牌」合作社の出現と上海合作連合会の設立

ここで生産合作社に入る前に看過できない一つの動向、すなわち合作研究・宣伝機関、信用、消費各合作社の連合化の動きを論じておきたい。その背景には一九二二年合作主義が流布し、合作社が次第に組織され始めた時、「冒牌」合作社が出現したところにある。「冒牌」合作社とは合作原理に反するなど、いわゆる二セの合作社である。⁽⁴²⁾ とりわけ問題となったのは、「上海合作銀行」と「民興合作銀行」であった。ここでは、史料的に内容に、ある程度踏み込める「上海合作銀行」をとりあげたい。

二一年九月「上海合作銀行」の広告によると、合作主義を提唱、平民経済発展を宗旨に暫定資本金五〇萬元（一株五元。当初、実際には一万余元しかなかったらしい）で上海内外の各界同志に呼びかけ、九月一〇日―一〇月一〇日を株募集の期間とした。準備処はフランス租界で、株加入処は鈞和公司計係、株式代理徴収処は滬海実業銀行、蘇州銀行、準備主任は張鼎臣、陸思安らで、準備員は朱承洵らであった。⁽⁴³⁾ そして一二月四日各界来賓数百人が集まり、盛大に開幕した。預金者優遇の観点から開幕時期は特に週息七厘を与え、預金総額はすぐに一〇萬元となった。その上、預金者は株の配当金が受け取れることから、前代未聞の銀行と称され、続々と株購入があったという。⁽⁴⁴⁾ その他、住宅協社を有し、住宅を安価で売り出す等の活動もしたが、僅か数ヶ月後の二二年四月には閉鎖されてしまった。その理由は、裕豊航業会社が「上海合作銀行」の小切手七〇〇〇元不渡を公共官署に告発したことによる。だが、「上海合作銀行」側は召喚に応ぜず、案件は被告欠席のまま、原告の証明を経て閉鎖の判決を受けた。⁽⁴⁵⁾

当初、「上海合作銀行」設立は華々しく、合作主義の前途に好現象に見えた。ただ、これが一年も経ずして閉鎖されたことは、合作主義者に合作事業自体の否定につながるのではないかとの危機感を与えた。一士は「営業が合作原理に反し、その上見栄をばり、南京路の大商業の集まる家屋費が最も高い場所で、華麗精緻の外観で装飾し、各大銀行と一日の長短を争うというもので

あった⁽⁴⁶⁾、と激しく批判する。また、陸宝璜は、「初めて行なう合作事業は大都市ではなく、郷村、農田での設立が最も適している。……しかし、現在、中国で試弁の合作銀行は却って最も賑やかな大都市に設けられている。……（「上海合作銀行」のように）資本が充実しておらず、一万余元の資本で上海南京路で銀行を開くなど笑い話ではないか。そのため宗旨純正で営業穩健な合作銀行は一変して投機事業となり、途中で挫折する⁽⁴⁷⁾、と。どのような点で合作原理に反したかは史料等からは不明確ではあるが、営利追求、利益誘導等を行ない、かつ教育費、社会公共費等を設けず、一般銀行との競争に入り、小商、小工支援を忘れた点があると推測される。それと同時に重大であったのは不渡までもだし、前述の通り合作事業全体の信用にかかわること、また、『平民』にも執筆、国民合作儲蓄銀行副經理で、合作指導者の有力な一角と目される陸思安が準備主任となり、その他にも多くの合作主義者が参画していた可能性があることから、状況は深刻であったと考えられる。

こうした状況を受けて、二二年一〇月王世穎は「冒牌」合作社の再発阻止のために、「合作研究社」の設立を提案した。王は「冒牌」合作社を行なう人々を四種に分ける。(1)「合作」を一つの流行とみて合作社名目で投機的に営業の発展をめざす。(2)僅かに「合作」の字面上的意義を理解するだけで、事業に投資、「合作社」として創設したり、それを商号とする。(3)「合作」とは何かを問わず、新生事物とみて軽率に開始するが、持久性がない。(4)おそらく大多数は現經濟制度下で自ら圧迫を受け、物質面での苦痛から緊急に活路を見出そうとして合作社を開設する。だが、指導乏しく、合作方法で行なえず、その原理に違反する。そして、王は(1)(2)は真の「冒牌」合作社で、合作運動の前途に甚だしい障害となり、信用を失墜させる。(3)は営利のため行なっているのではないので、合作方法に基づけば非常に利益がある。(4)は親愛なる伴侶であり、合作運動の中で最も重要な人々である。これら「冒牌」合作社は合作主義の發展に致命的なものになるので、その杜絶を目指して、「合作研究社」を組織するというのである。その内容は①定期講演会を組織し、合作の意義、管理細則等を教え、かつ人を派遣して各村、路地で宣伝させる。②社員から指導員若干人を、駐社指導員と流動指導員に分け、前者は来社の人々の質問に供し、後者は民衆が合作社を設立する時に指導する。③各合作社の状況、取引、管理、及び「冒牌」か否かを調査し、報告書を作成して大衆に還付する。④政府に補

助の請求を行なう等であつた。⁽⁴⁸⁾

この提案に対して議論が巻き起こつた。孫錫麟は次のように言う、「研究と宣伝に従事するだけならば、平民学社は毎日研究、宣伝をしているではないか。……ところで各国には全て Cooperative Union がある。その目的は研究、宣伝及び合作運動の補助を重視する。私は『合作研究社』を『中国合作連合会』に改めたほうが良いと思う。……目下、我国にも合作社がいくつもある。例えば、職工クラブ、合作同志社、成都合作儲蓄社、上海国民合作儲蓄銀行、北京の平民銀行、図書協社、その他山東、汕頭、湖南にも合作社がある。すでに成立しているこれらの合作社を連合する。まず平民学社が大会を開催して……他の合作社の加入を要請する」とし、それは監督、指導のみならず、合作社法を議訂する⁽⁴⁹⁾と。これに対し、呉頌皋、王效文、及び「上海合作銀行」準備主任で、「冒牌」合作社設立の一端を担うという失策を犯した陸思安も賛同した。王世穎も基本的に賛成したが、王は、最初組織するとき、当地方の合作社だけで連携し、地方合作連合会、すなわちまず上海合作連合会を組織し、その後、全国合作連合会を組織するのが最も望ましいとした。⁽⁵⁰⁾これに、陸宝璜が、着手が比較的容易、地方実状も熟知しており、時間的に節約できることは少なくないとして、「上海合作連合会」構想に賛同した。⁽⁵¹⁾かくして、まずは平民学社、国民合作儲蓄銀行、同孚消費合作社、上海職工クラブ、上海合作商店の五団体を連合することとなつた。

こうした経過で、上海合作連合会準備委員会が、一一、一二月に四回開催された。一月五日第一回準備委員会は美術専門学校で開かれ、五団体のほか、新聞界、商界、学界人士が多数出席した。討論の結果、宣伝を重視することは決まつたが、組織手続きはまとまらなかつた。一二日第二回準備委員会が職工クラブ事務所で開催され、章程起草が討論された。一九日第三回準備委員会が同孚消費合作社で開催され、五団体計七人が出席し、章程は逐一採択された。一二月三日最後の第四回準備委員会が復旦大学で開催され、成立大会の日程等を決定した。この時招聘されたのが、国民党の汪精衛、胡漢民、邵力子、馬君武、アナキストの呉稚暉であつた。このことは二四年以降の合作主義者の国民党への接近を考へる意味で、その前哨戦として重要であるし、また呉稚暉に呼びかけたことは合作主義者と無政府主義者が、實際的にも排斥しあつていないことを示す証左となる。結局、

汪精衛、胡漢民からは連絡がなく、吳稚暉は北京に行き、来られず、邵力子、馬君武だけが出席した。⁽⁵²⁾

このように四回の準備委員会を経て、二二年一月三日五団体組織の上海合作連合会が中華職業学校内の職工教育館で成立大会を挙行したのである。王效文が主席として開会の詞を述べ、内容は不明であるが、馬君武と吳稚暉が講演している。おそらく吳稚暉は合作主義と無政府主義の双方に共通する「互助」の観点から講演したのであろう。来賓は五百数十人に上った。⁽⁵³⁾連合会の所在地は経費の関係から定まらず、通信所は暫定的に民国日報館となった。章程は、①宗旨―相互扶助を図り、普遍的宣伝を行ない、合作人材を養成し、合作事業を調査する。②組織―上海、及びその付近の合作団体で、生産、消費、信用、あるいは宣伝、補助の合作団体で、合作原理に従うものは、本会の認可を経て皆、本协会会员となれる。③事業―(イ)出版は定期刊、叢書等。(ロ)宣伝は定期講演、移動講演、海外宣伝等。(ニ)教育は学校、図書館等。(三)調査は国内外の合作事業の調査。(ホ)紹介は卸売紹介と職業紹介。(ヘ)指導は通信指導と実地指導。(ト)各団体が代表二人を派遣して総務会を組織する、⁽⁵⁴⁾となっている。

二三年一月一五日連合会成立後の初会議が総務会の主催の下、開催された。出席者は平民学社の張廷灝、王世穎、職工クラブの王效文、劉梅庵、同孚合作社の柳圃青、朱琴心、職工合作商店の鄭重民、曹軼飛、合作儲蓄銀行の許紹棣であった。王效文を臨時主席として(1)合作星期学校の学生募集。(2)定期合作講演は同孚合作社が行なう。(3)連合会『合作季刊』の準備を議決した。そして総務会は会長を設けず、総務書記に王世穎が就任した。⁽⁵⁵⁾

まず、連合会の重要な活動の一環として星期学校を開学することとした。その宗旨は合作知識と日常の応用学問を注入し、合作人材を準備、蓄積することであった。教授は連合会員から選ばれた。校務主任鄭重民。信用合作社教授孫錫麟(シユルツエ、ライファイゼン両型の講義)の外、消費合作教授王效文、農業合作教授張廷灝、国文教授劉梅庵、英語教授伍範、算学教授沙仲淵であった。学生募集広告によれば、①資格は高等小学卒程度で性別不問。②暫定三〇名。一五名になれば開学。③学費不要。④場所は中国商業公学とある。⁽⁵⁶⁾かくして二三年五月六日から一三日まで一週間開校された。ただし、第一期のみで人事異動等から第二期は開学されなかった。連合会は同趣旨の星期合作講習所や星期講演も計画していたが、実施された

か否か不明である。とはいえ、短期であったが、この学校が中国初の合作学校という重要な意味をもつ。⁽⁵⁷⁾

注目すべきは、二三年六月伍玉璋が連合会と黄炎培の中華職業教育社を結びつける具体策を提示したことである。すなわち、双方とも生活、経済、教育を重視することで「救国」を行なうという共通性故、同一軌道を発展できる。それ故、合作主義者は職業教育社に働きかけ、教育行政に参画し、学校教育、例えば小学高学年や初級中学の職業科、高級中学普通農工商科等で合作課程をつくり、「合作」を教えれば、合作事業を一挙に普遍化できるとし、そのために連合会員は職業教育社社員になることを提唱している。⁽⁵⁸⁾これが実行された場合、後述する二五年一〇月第一一回全国教育連合会で、広西省教育会提出の「中等以上学校庁消費合作社案」採択に影響を及ぼしている可能性も否定できない。

4 生産合作社の実状

第一に、最初の生産合作社は二〇年一二月長沙の労働組合員が集まって組織した湖南大同合作社である。その発起は郭開第、楊葉、黄敬葉、張勉之、郭文輝、及び米商人の巢勁松六人であった。二〇年一〇月長沙の新聞に同志募集を掲載したところ、八〇一九〇人集まり、第一回討論会を開催した。その時、宣言と章程が採択されたが、平民週刊社の毛飛の勧めもあり、それまで考えていた「大同協社」から大同合作社に名称を改めた。⁽⁵⁹⁾

宣言を要約すると、世界民衆は二〇世紀の新潮流の中で一人一人次第に自覚し、至る所、世界改造の声がある。経済組織が過渡期の最も重大な問題である。この問題には元來、生産と消費の両面が含まれている。生産面では資本家に独占され、消費面では商人に操縦される。ある人は激烈、破壊の手段で根本から合理的新社会を建設することを主張する。(しかし我々は)比較的良好な平和的方法を採用し、一方で「劳工」を提唱し、学理を研究し、生産、共同生活を発展させ、「工讀互助」を実行することで各個人を自立させ、他方で大衆経済問題を解決する⁽⁶⁰⁾とした上で、イギリスが合作社の一つの発源地で創始者オウエンがいるが、各方面から考えるにロッチデール式が完全で、それを採用したいとする。ただ事実からいえば、ロッチデール式は消費協同

組合であるが、大同合作社のウエイトは生産にあり、オウエンの「協同（組合）村」（後述）に近い面も持っていたが故に、生産合作社に分類されたと思われる。

また、簡章によれば(1)目的は「工読互助」の精神で社会消費の利益を図り、ロッチデール式を参考に生産と生産物を直接結びつける新組織とし、資本家の横暴、強奪に抵抗、商人の中間独占、詐欺の種々の弊害を免れる。(2)社友は生産、消費の両種に分け、性別無関係。(3)資金として社友各自一〇元以上出資する（すなわち、一株二元、五株以上の購入を義務づけたことを意味する。それは自由に取り出せない）。(4)組織は(イ)生産部—紡織、裁縫、印刷、化学用品、教育用品生産等々に従事する、(ロ)消費管理部—本社生産物の配分管理処を設け、かつその他の工場から購入した必需品分配の便を図る。(ハ)社会教育部—學術研究会、講演会等を開催、書報室を設け、かつ不定期刊を発行する。(ニ)社友の利益配分は、a、生産社友は生産物にに応じて相應の生活費が支給され、b、消費社友は本社販売物品と市価との差額、消費の多少に基づいて払い戻す。(ホ)社務。生産社友は社内自治の実行をする。(7)本社社友は均等に社務監督の責任を持つ。(8)一切の予算、決算は全体社友の議決による。⁽⁶¹⁾

実際に大同合作社に参加したのは最初僅かに一五人だけであった。設立場所としては当初長沙城内の廟宇、公所を考えたが、そこは兵士駐屯に利用されたり、環境も悪いことから「往郷間去」の方針に改め、長沙から三華里の家屋とした。ここは農村とはいえ、長沙から極めて近く、交通の便よく、かつその家屋は一六室もあったのみならず、四カ所の肥沃な土地、二カ所の荒地まで有していた。社員は家屋の修理をするとともに、長沙に行き、原料を購入し、かつ二人は二ヵ月間靴下工場で実習した。二一年三月玉芝、子陵ら六人が新たに参加した。そこで社の出資、及び寄付でタオル製造機二台と靴下製造機一台を購入し、かつ便箋木版を自己製造した。四月になると、さらに湖南省西部から来た有諸、嘉林ら四人が加わった。このように人員は増加したが、資金不足は否めず、一人三〇元以上の出資と改めざるを得なかった。また、新たな人員に仕事を按配しなくてはならなかったが、仕事がなかった社員も多くいたようで、それに対処するための一環として郭開第は自己所有のミシン一台を社に持ってきた。さらに社員錫純の友人に縫工彭介清がおり、社に居住して無報酬で指導した。その他、合作事業に共鳴、商人であることを

自己批判した袁紹が来社して指導、また「新紡績機」（明成工廠製造）の寄付も申し出ている。四月、毛飛が上海から甲種農業校技師張樹声と第一職工学校木工主任李少陵を連れてきた。彼らは合作社への援助を願ひ出て、張は各種野菜の苗と種をくれるとともに、栽培法を伝授、李は木工用鉄器五、六台を送ってくれた。その他、長沙世界語学会黄果一も木器を贈ってくれている。⁶²このように大同合作社には数多くの援助があった。なおこの間、女社員の季生は夫に家に引き戻されるなど、三人の女性が退社した。

社員の業務、生産、学習は、具体的には①タオル製造②靴下製造③印刷④販売⑤『上海民国日報』代理販売⑥農業（自己消費）⑦裁縫学習⑧織布学習であり、社員はそれぞれに分れて行なった。この他、買付、記帳、書簡、炊飯、水汲み、掃除も分担した。大同合作社設立後、約六ヵ月間と考えられる総生産高は計タオル五ダース、便箋八〇〇枚、靴下一五ダース、学生帽一六、旅着二〇数着を生産、販売した外、布二〇丈を自己消費した。このような低生産力の要因としては設立直後であり、種々の雑用に時間が取られたこともあるが、彼ら自身の言によれば①基金不足（当時四〇〇元）、②工業知識欠乏、③工具不完全、④技能未熟練であったとする。六月長沙は米恐慌となったが消費社員巢勁松（彼は生産業務についておらず、消費者社員）は米店を持ち、四〇〇斤の米を送ってくれ、かつ合作社自体が自給自足できる量の野菜を栽培、鶏を三六羽飼育し、打撃は少なかった。ただそれまで食費一人、月二元五角であったものが三元余かかようになった。⁶³

学習面に関していえば、労働七時間の外、毎日二時間それに割かれた。読書室は二〇人収容で、多くは近代学術文化叢書等で、工業図書は欠乏していた。また、月曜には合作期成社で受講し、土曜には学術討論会を開催した。さらに、長沙世界語学会に加入し、エスペラントを水曜と土曜の午後各一時間、及び同学会教授黄華廈が大同合作社に来て一時間講義をしてくれたので、週三回エスペラントを学んでいたことになる。⁶⁴このような学習の結果、農村問題を考え始め、郷村工読学校を開設し、農民文化運動に着手しようとした時、湖南軍閥趙恒惕に「無政府主義」を提唱していると見なされ、過激な危険思想として弾圧、閉鎖されてしまった。⁶⁵大同合作社が全く無政府主義と無関連かと言えば、「玉芝」「子陵」というように姓を除いていることを見ても、無

政府主義から何らかの影響を受けていたか、無政府主義者がより現実的対応を求めて合作社方式を採用した可能性も否定できない。

では協同組合とエスペラントとはいかなる関係にあったであろうか。国際的には、当時、英、独、仏の三カ国語を使用していたICAや国際協同組合婦女委員会でもエスペラント採用の動きがあり、それは協同組合主義者の共通して重視するところであった。のみならず、大同合作社と同時期、中国でエスペラントが流布していた。二一年四月上海世界語学会には中国人、朝鮮人、欧米人数十人が集まり、胡愈之と朝鮮人朴永憲がエスペラントで演説した。⁽⁶⁶⁾二二年北京大学の発起で北京でも北京世界語学会が組織され、かつ全国教育連合会は師範学校等がエスペラントをカリキュラムに加えることを議決している。その他、二二年頃、世界語暑期講習班、星期世界語正音班が開催され、平民女学校でも独、仏、露、日、英各国語とともにエスペラントを教えている。出版の方も充実し、民智書店は『自修適用世界語講義』を出し、かつ専門雑誌『緑光』も刊行され、世界語図書館も設立されている。このようにエスペラントが流布し始めたのは、それが世界の人々の感情を結びつけ、全世界の眞の和平を図ると信じられていたからである。⁽⁶⁷⁾王世穎は合作主義との関連を以下のようにいう、「合作運動将来の発展は文字の統一ができなければ、また莫大な打撃を受ける。……合作主義者は人類の中に国境の存在の必要を絶対に信じない。……それ故にこそ、中国の合作主義を信仰するものは皆、幾らかの時間、自らまず最初にエスペラントを研究しなければならない」と。⁽⁶⁸⁾すなわち、無政府主義者と同様、合作主義者もエスペラントを重視し、大同合作社社員がこれを学んだのは、国際協同組合運動の流れ、中国でのうねりを背景にしていたといえよう。

第二に、上海工人合作銀樓が二二年に設立された。同合作社に関する史料は極めて少ないが、わかる範囲で書いていくと、金銀業労働者の罷工に対して、銀樓公所交際員姜步七らは官庁に工人クラブ会所の解散を要求した。両者の調停も不調に終り、罷工は益々拡大した。ついに一〇月一八日罷工労働者は失職し、会所も警察に解散させられた。労働者は極めて不満で会所を移転、再建するとともに抵抗を続けた。同時に失業救済を目的に合作銀樓を新たに組織したのである。一株一〇元であったが、数日を

経ずして四〇〇余株の加入者があったという。⁽⁶⁹⁾張廷灝はこれを大同合作社に続く「生産合作の先駆」と位置づけていることから、生産も行なっていたと考えるのが妥当であろう。ただ、罷工解決後すぐに解散してしまった。

第三に、長沙筆業工人合作社が二年二月二六日に設立されている。この合作社は筆業労働者が生活困難から一日間ストライキをし、雇主と決裂後、「平民」の影響を受け、自発的に組織したものである。設立地点は粵漢鐵路長沙工会にあり、各工会からの臨時借金と自己資本で開始した。一株二〇元、株金を払えないものは毎月賃金の三分の一を差し引き、これに充てる。宗旨は「通力合作」し、共同生活を行ない、同業の工友の幸福を増進するとした。業務は当然筆製造と思われる。その後、雇主がおそらく賃上げ等と考えられるが、労働者の要求を受け入れたため、二三年一月仕事に復帰したが、合作社はそのまま保持された。彼らは筆業工会全体大会を開催、「合作社補充弁法」を討論し、通告を發した。すなわち「我々は資本家に代って仕事をし、生産利益の大半が略奪される。……一人の力は限りがあるが、(持っている金を合わせれば)労働者はなんと多くの資本を持っていることか。皆が共同で運営するのが最もよい。……合作社の長所は……自らが自らのために労働することである」⁽⁷¹⁾と。かくして工人合作社は続行したが、該業の資本家、雇主がこれを恐れ、内部破壊を狙ったがうまくいかず、結局買収を含め地方檢察庁に働きかけ、労働者の結社は刑法に触れるとして、これを提訴した。その結果、主任鄭応奎、職員周慶生は懲役三カ月に処せられ、二三年六月頃までには「平民」は差し押えられ、工人合作社も強制的に解散させられてしまった。⁽⁷²⁾

最後に、極めて複雑な問題である蕭山県衙前農民協會(一九二一年九月二一日設立)について触れておきたい。衙前農民協會は合作主義者、合作社研究者が一貫して、これはいわゆる農民協會ではなく「合作社」と断じているものである。にもかかわらず、その合作社としての内容に踏み込んで論ずるものは管見の限りなく、設立月日とか、沈玄廬指導であったとか、合作主義を危険思想とした地方政府、官僚によって閉鎖されたとか、詳細な事実の発掘も、その内容や実態を探究することもなく、簡単な記述を繰り返している。⁽⁷³⁾他方、農民運動関係で衙前農民運動をとりあげ、詳細に論じたものはあるが、不思議なことに二一年の衙前農民協會が「合作社」であったとの記載はなく、沈と李成虎に指導され、減租闘争を行なった結果、同年一二月軍警により

閉鎖されたとする⁽⁷⁴⁾。そして共産党の指導下、もしくは影響下（その根拠を沈玄廬が上海共産主義小組に参加していたことなどに求める）の農民運動で、広東や湖南のそれよりも早い「中国初の農民協会」との位置づけを与えているものもある⁽⁷⁵⁾。このように意見は明らかに矛盾、対立しているにもかかわらず、双方の間で議論された形跡は全くなく、今に至っているのである。

では、衙前農民協会とは一体どのようなものであったのだろうか。二二年九月二七日に出された「衙前農民協会宣言」「衙前農民協会章程」から検討を開始したい。まず「宣言」によれば、「農民は中国歴史上、尊敬されるべき人民であるが、惜しむべきことに精神面での尊敬は第三階級・資本主義の毒水のなかで溺死させられている」、そして「彼らの崇拜する経済制度は我らの貧困を増大させる」。そこでそれを打開するためにも自らの運命を自らで決定し、「土地を農民の組織する団体の保管、分配に帰さねばならない」と訴えるのである。さらに「章程」では「本会は田主・地主と対抗の位置に立つ」と明記、協会員は「本村で自ら土地を耕す気力ある全ての者」であり、「両村以上の農民協会は農民協会連合会を組織することができる」としていることから一村を基本単位としていくことが分かる。組織は会員全体に基づき、大会で委員六人を選び、その委員が互選により、議事委員、執行委員各三人を選出するとなっている。そして小作料も大会の議決により決定するとする。会費は月銅元□枚とされ、その額は未決定であったようである⁽⁷⁶⁾。このように農民を高く評価し、資本主義、地主に対する批判が濃厚で、目的、組織等も明確ではあるが、これが「合作社」であるとの記載はない。会費を合作社の株に相当すると考えるのも飛躍があり、これだけで合作社ということを論証するのは不可能に近い。ところで九月二六日には衙前農村小学校（沈玄廬らが出資したが、戴季陶らも出資する予定であった⁽⁷⁷⁾）も設立している。このことは何を意味するのであろうか。

これらの解答は、衙前農民協会設立前に、沈玄廬が一九年一月二三日付けの「星期評論」に掲載した文章にあると私は考えている。この中で沈は中国社会党员沙淦の上海の崇明島における新村運動も北京大学村も実現していないと指摘、その他の「模範村」も生産上の計画が非常に少ないと批判し、沈自身の計画を示す。それを簡略にまとめると、「第一期」①共に働く同志召集、②旧式家屋の簡単な改造、③消費外の剰余金の積立等、「第二期」①会議機関の設立、②幼稚園の試験的運営、③植物種子

と肥料の試験場の設立等、「第三期」①画一服装、②住居の改造、③学校設立とある。そして「共同工作により漸次平均的に共同生活を高めることを願望の中心に置き、増大する経済能力を發展の中心とする」ことを訴え、「このような平和的に努力する方法と（その）過程は……『現象』（現在の？）社会となんらの激烈な衝突も発生させない⁽⁷⁸⁾」というのである。「共同工作」、経済重視、平和的な漸進方法により「激烈な衝突」を回避しながら目的に達するというやり方は、合作主義と共通面を持っているというより、合作主義そのものである。つまり、衙前農民協会設立の最終目的はこうした構想の実現であったと考えられ、計画とは順番が逆になっているが、衙前農村小学校はこの構想実現の一環で「第三期」の学校設立にあたるものといえよう。

この構想には種々の思想の影響を受けていたと考えられるが、最も影響を受けた思想は何か。当然、それはオウエンの協同組合思想、すなわち「協同（組合）村」（Village of Co-operation）であろう⁽⁷⁹⁾。オウエンによれば、その規模は平均一〇〇〇人単位の村であり、委員会事務局、講堂、礼拝堂、学校、病院、農場、工場等を持ち、「労働・消費・教育の共同」をモットーとしていた⁽⁸⁰⁾。沈はこれを受入ると同時に、協同組合が本来的に持つ自治的発想を受け継ぎ、「農民自決」を主張し、かつ孫文の「地方自治開始実行法」（一九一九年）を取り入れ、「地方自治」の考えを脹らましていったものと推測される。また、沈は「子孫主義」の中で「伝種」（子孫を残すこと）とともに、互助を重視し⁽⁸¹⁾、また「競争と互助」では「競争性の軍国主義をとり除き、互助性のデモクラシーを建設しなければならない⁽⁸²⁾」と強調している。このように互助の視点からも合作社への傾倒があったと考えられる。ともあれ衙前農民協会はオウエンの「協同村」の影響を最も受けたと考えられるが、二一年段階には減租闘争に従事した以外、合作社として生産、消費活動を行なった事実は見当らず、それ故にこそ沈玄廬の村単位の合作社構想の一部を実現した未完成の「農村合作社」と考えるのが最も妥当であろう⁽⁸³⁾。

おわりに

まず第一に、二〇年末までの合作運動史を時期区分すると、〈第1期〉は辛亥革命前後から二三年までで、協同組合思想の中国への流入、宣伝、初めての実践時期であった。第1期は、前後期に小区分される。すなわち前期は研究を主流にしなごらずにその重要性にも気づき始め、実現しなかつたとはいえ、合作社組織化の意思があつた時期といえよう。後期は五四運動を画期とし、研究深化と同時に、本格的宣伝も開始され、実践へと転換した時期である。その中核は経済から「救国」を考えた知識人、学生主導型で、合作主義の独立性を標榜した民間社会運動としての特徴を有し、上海から湖南、広東、浙江、四川、江西等々に波及していく形をとる。なお、朱、徐、薛の役割についてであるが、朱は辛亥時期の思想を継承し、農村、都市のバランスを考慮しているのに対し、徐は都市重点型への転換、薛は宣伝、実践という構図になる。すでに別稿「中国国民党における合作社の起点と展開」で明らかにしたことから、一応〈第2期〉以降も書いておくと、初期合作社が崩壊し、国民党が合作社を重視し始めた時期である。すなわち二四年一月国民党第一次全国代表大会宣言で「農村組織の改良」、「農民生活の増進」が盛込まれ、その手段として合作社問題が重視され、また『省行政大綱』『農工庁組織法』『農民協會章程』『工会条令』『商民協會章程』にも全て合作事業提唱が明記される。六月国民党初の合作社の中央執行委員会内設立、七月合作主義者と国共両党員合体の中国合作運動協會の設立。二五年五月以降の農民協會内の合作社設立摸索時期。二六年には農民信用合作社も組織されるようになる。⁽¹⁾ 華洋義賑会はすでに二三年から徐々に合作社組織化を開始しているがそれが本格化するの二五年であり、第2期に含めるのが妥当であろう。〈第3期〉は二七年七月薛仙舟が「全国合作社法案」を蒋介石、胡漢民に提出したことで開始される。二八年八月「七項運動」の一つに組み込まれ、⁽²⁾ 国民政府の合作事業が江蘇省中心に本格的に展開される時期で、一方共産党もソビエト区で独自の合作運動を展開し始め、三〇年代の合作事業（運動）全面展開に繋がっていく時期といえる。⁽³⁾

第二に、理論と実践、実状に関してであるが、まず(1)イギリスのロッチデール式に最も強い影響を受けた。これは産業革命後の先進国型協同組合であり、農業国家たる中国への適用は客観的に簡単ではなかった。だが合作運動指導者が都市に集中していたことにより、消費合作社を重視する傾向があり、大学や労働者の間に設立基盤を見いだしたといえよう。次いで、(2)信用合作社はドイツのシュルツェ、ライファイゼン両型から影響を受け、特に前者から影響を受けたのが上海国民合作儲蓄銀行、後者から影響を受けたと考えられるのが成都農工合作儲蓄社といえよう。(3)生産合作社はフランスに注目しながらも、同国の政府保護形態を採る大規模工業協同組合の中国への適用は不可能と考えられ、大同合作社はロッチデール式、オウエン的「農工一体共同社会」、無政府主義、工読互助運動、「新しい村」⁴⁾等々の混合体という特殊な形態を採っており、その他の生産合作社は工会、罷工との関連が深く、労働者の経済基盤、もしくは生活防衛組織としての色彩を濃厚に有していた。日本の「産業組合」の影響は、別稿⁵⁾で明らかにしたように日本の『産業組合法』(一九〇〇年)等の影響を受けた戴季陶を除けば、北京大学堂の科目等、五四運動以前に影響を受け、直接実践には結びつかず、徐滄水、于樹徳らは日本で開眼したとはいえ、むしろ日本が影響を受けたドイツ等に目を向けた。酪農主体のデンマークの農業協同組合については触れられる場合があっても、その影響は実質的にほとんどなく、それは三〇年代の梁漱溟による郷村建設運動以降と考えるのが妥当である。

第三に、二四年頃までに初期合作社のほとんどが崩壊してしまったことの要因であるが、(1)民衆の組織能力の欠如、とりわけ経営力不足から経営難に陥った。(2)華洋義賑会の如き政治、経済的バックがなかった。(3)農村国家たる中国での都市型合作社の不適合とともに、特に重大な要因は(4)合作社保護、優遇の合作社法が未成立なばかりか、逆に軍閥政府は合作運動を危険視し、妨害、弾圧していることであろう。『平民』も妨害を受けたが、その主要対象とされたのは生産合作社で、『平民』等の影響を受けた労働者が自発的に組織したため、労働運動の延長線上にあると解され、特に危険視されたものと考えられる。当時、合作主義者は否定を繰り返したが、軍閥に弾圧される必然性は当然あったといわねばならない。なぜなら「救国」、経済改造思想として中国に流入、その結果生れた中国合作運動は反権力、反封建主義は当然のこと、さらには日貨ボイコットのための経済基盤育

成、流通機構の改造、搾取への対抗、資本家との地位の逆転等々、反資本主義、反帝国主義の志向を当初から濃厚に有していたからである。

第四に、合作主義と無政府主義の関連を論じておきたい。合作主義者は無政府主義を批判しながらも目的、理想は同じであり、互いに排斥するものではないと考え、かつ「互助」という共通項を有していた。一方無政府主義側としては、李石曾が工会とともに合作社を極めて重視し、さらに呉稚暉との関係、間接的ではあるが惲代英の群書社との関連もある。その実践への動きとして注目すべきは、二一年無政府主義者の設立した広州工人合助社であろう。これは五四運動後、無政府主義者の学生が、特に手工業労働者と団結するため創立したもので、彼らは手工業会館や作坊に行き、工会の組織化を進め、待遇改善、八時間労働、賃上げ等を行なわせた。かくして工人合助社は四〇以上の手工業工会（労働者三〇〇〇余）の設立を援助したのみならず、「補習夜班」を設立、識字教育を施したという⁽⁶⁾。ところで彼らは合作工廠設立の計画を立て、「平民」に書簡を寄こし、組織法、分配法、管理法について指導を仰いでいる⁽⁷⁾。こうした形での「平民」との具体的接触もあった。つまり、この時期合作社は無政府主義者のみならず、国民党員、共産主義者、さらには張君勱に示される如く国家主義者を含む一つの共通項であり、自らの運動を支える一つの手段と考えられていた。

第五に、華洋義賑会はアメリカ資本を用いてライフアイゼン型農村信用合作社（無限責任）を設立し、農村救済、復興、農村経済自立化を目指し、キリスト教理念で指導された。それに対して、中国初期合作社（主に有限責任）はロッチデール式を主流にはしたが、当初消費、信用、生産各合作社の多様な可能性を示し、「救国」の経済改造思想に基づいており、反資本主義的、労働者や農民の解放、中間搾取批判等を目標に非宗教的であった。なお、川井悟が指摘するように、華洋義賑会には多くの外国人が参加していたが、初期合作社への外国人参加は見られず、資金も中国人の資金で運営されていた。上海中心で、二三、二四年で終末を迎える初期合作運動と、二三年から河北省中心に開始される華洋義賑会とは、一、二年重なるだけで運動、組織的に実質的な意味での相互関連性はあまりない。人的重複としては、初期合作運動の指導者于樹徳が華洋義賑会の合作運動指導者と

なること、及び二三年六月、二四年二月華洋義賑会が南京金陵大学農業経済学科と共同で河北省香河県第一信用合作社、江蘇省江寧県の豊潤合作社を一、二社設立しているだけである。

ともあれ軍閥の弾圧等で沈滞する合作運動の突破口として、自立的運動の姿勢の転換、国民党への接近を真剣に考え始める。張廷灝は、イギリスで協同組合党を組織した後、各国もそれに倣い、協同組合が發展したことを述べ、⁽⁹⁾「湖南大同合作社、蕭山（衛前）農民協会の封鎖、我々平民学社の『平民』の郵送禁止……腐敗した（軍閥）政府下で合作運動が發展しないのはこのようなものである。……もし現在の腐敗した政府を打倒し、良善な政府を設立しようとすれば、合作主義者は政治活動に参加せざるを得ないのでないか？ 国民党の宗旨と党綱は全て合作主義に合致する。国民党は中国唯一無二で、最も完全、最も平民心に合う政党である。そこで我々合作主義の信徒は、平民の良善な政府が合作運動の發展を助けるよう望むならば、当然中国国民党と合作せざるを得ない」と強調する。⁽¹⁰⁾かくして合作主義の主流は二七年七月以降、国民政府下の合作事業に合流することによって自己実現を果たしていくことになる。

もちろん二五年以降も合作主義者による独自の再建工作も続けられていた。王世穎は、合作運動は退潮期に入り、国民合作儲蓄銀行、武昌時中合作書社、湖南安源路鉞消費合作社を残し、中国最初の合作社は終ってしまったと慨嘆しながらも、「合作運動の復興運動を直ちに実現しなければならぬ」⁽¹¹⁾と呼びかけた。また、『平民』の後をうけて『覚悟』が二五年一〇、十一月各四回ずつ「消費合作的史略」「消費合作の実施問題」を連載し合作運動の継続に懸命な努力を続けていた。このように『平民』中心の合作運動は沈滞したが、すでに合作運動は發展の可能性を広げつつあった。すなわち合作運動全体から見れば、前述の如く二三年には華洋義賑会が信用合作社組織化を開始、二四年六月国民党初の合作社設立、七月中国合作運動協会も設立されている。その上、合作運動は思いがけぬ広がりを示していた。例えば、上海各種商店の店員二〇〇人で組織する連合会はその章程で出版物の刊行、補習学校設立とともに合作社設立を謳った。⁽¹²⁾二五年一〇月頃、上海大学に消費合作社が設立されている模様であるし、⁽¹³⁾かつ教育補助、文化促進、青年思想の解放を主張した商城書社はそれ自身が合作社組織である。⁽¹⁴⁾さらに、二六年四月江蘇省教育

表5 中国初期合作社一覧表 (1918,19-1923)

業種	成立年月	設立地点	構成員等	備考(目的,業務等)
〈合作研究・宣伝機関〉				
平民週刊社 (後,平民学社に改称) 上海合作同志社	1920.5 (1921.12) 1920.12	上海 上海	復旦大学教員,学生 上海,及びその近郊の教員,学生等40余人	平民の頭脳に互助の原理注入。合作主義を經濟改造の手段として宣伝,研究,実行。江浙戦争で崩壊(1924.10) 合作主義の研究,合作事業の提唱,合作人材の養成
湖南合作期成社	1920.12	湖南省長沙		合作主義の研究,合作事業の提唱,宣伝,講演。大同事件との関連で活動停止したと推定される
中華合作協進社 齊魯合作同志社 [⊗] 実業益友社 上海職工クラブ	1920 1921? 1922? 1922.5	アメリカ・ニューヨーク 山東省済南 アメリカ・ニューヨーク 上海	華僑 ワシントン大学留学生 上海の職工	互助の精神提唱,言論,調査,実行。中国国民の幸福増進 (中国の?)農労商同志との連絡,合作互助の精神提唱。実業問題研究 資本主義下の職工の自衛,互助による「群体の幸福」。合作主義の実行。平民教育の発展
成都普益協社 無錫合作研究社	1922.6 1923.12	四川省成都 江蘇省無錫	聚興誠銀行行員	五・四運動以降の民衆指導。合作主義の研究。合作事業の提唱,社会教育 無産階級の經濟発展,不平等消滅,世界永遠和平,合作原理の研究
〈信用合作社〉				
上海国民合作儲蓄銀行	1919.10	上海	復旦大学教職員,学生, 労働者等々 農民?(韓治甫指導)	「救国」,平民經濟解放等々。合作主義の提唱,小營業援助,義務教育補助,社会改造実行 農労經濟発展,合作事業の提唱
成都農工合作儲蓄社 山東平民合作儲蓄銀行 [⊗] 中壩農業協社 第一信用合作社	1921.8 1921? 1922.9 1923.6	四川省成都 山東省済南 四川省 河北省香河	韓治甫指導 農民対象	成都農工合作儲蓄社の分社 河北農民救済。南京金陵大学と華洋義賑会が協力指導
〈消費合作社〉				
北京大学消費公社 食米消費合作社	1918.3 1921	北京 上海	教職員,学生 上海商界連合總會下の飯店,客棧,菜館,工場,学堂等,団体が社員	各種図書,文具,日用雜貨の販売。競争より互助重視 米商の囤積,私運批判。「ストライキは必ずしも効果なし」との意識濃厚。産米地の米を直接運搬,販売。米価安定を目指す
齊魯消費合作社 [⊗] 学生消費合作社 [⊗]	1921? 1920?	山東省済南 上海	上海学生連合会	政治のみならず經濟改造を重視。薛に指導求める。社服務結団からさらなる展開を目指す(政治改造→經濟改造)
汕頭米業消費合作社 上海職工合作商店 新会消費合作社	1922.4 1922.6 1922.6	広東省汕頭 上海 広東省新会	潮汕鉄道労働者 職工クラブの30人 400~500人	米の販売? 日用品の販売 代表者陳日光。資本金3000元。上海での合作社調査を行なう。米糧,日用品の販売。精米工場兼営も計画
安源路鉞工人消費合作社 同孚消費合作社 平民協社	1922.7 1922.10 1922?	江西省安源 上海 上海	工人クラブ1万3000人 商務印書館職工 黄焯江ら40人發起,鄧力子,葉楚傖ら20人賛同。生産者,販売者,消費者の合体	米,塩,石油の販売と兌換 職工勵志会内に設立。米の販売と儲蓄 柴,米,油,塩等,日用必需品の販売。信託,金融両部も付設。兼営的

時中合作書報社	1923. 1	湖北省武昌	武漢教育界の人士、法人、通信購書人、読者	和平互助による資本制打破。中文、欧文図書等の販売
中壩煙業合作商店	1923. 1	四川省	生産者、販売者、消費者	煙草販売。信託、金融両部も付設。兼営的。互助、合作原理に忠実
繼志小学合作商店	1923. 1	浙江省蕭山	学生発起	日用品、食品販売。商業実習、合作生活に慣れさせる。合作精神養成
南京消費合作社	1923. 1 ?	江蘇省南京	南京金陵大学学生	書籍・日用品販売。上海職工合作商店經理曹軼飛に弁法の斟酌乞う
寧波第一消費合作社	1923. 3	浙江省寧波	工商友誼会会員15人	經濟生活の改造。「通力合作」の精神。棉花、日用品、食物等の供給
汕頭海員工会合作總公司	1923. 4	広東省汕頭	海員工会汕頭支部(支部長辛樂民)	輸入食品、西洋雜貨、煙草、酒等の販売。潮州特産物販売
成都民治合作藏書樓⊗	1923 ?	四川省成都		博愛、平等重視。自発的互助。図書閲覧。工讀互助学校の設立と子弟入学
仙桃鎮消費合作社⊗	1923 ?	湖北省		國際帝國主義打倒、奸商独占根絶。油、塩、米の販売。時中合作書報社との関連深い
水口山工人消費合作社	1923	湖南省常寧	アンチモニー鉱山労働者	生活防衛(アンチモニー価格の下落による生活圧迫)
長沙泥木工会内合作社	1923 ?	湖南省長沙	第一、第二工人寄宿舎内	ストライキ勝利後設立
銅官陶業工会消費合作社⊗	1923 ?	湖南省銅官	工会職員	4カ所に設け計画
合作青年書店	1923. 10	広東省潮州	青年図書社員	五・四運動以後設立の知識増進目的の青年図書社を改編。四大綱目は新思潮紹介、新文化鼓吹、新生活提唱、新社会創造
合作図書公司⊗	1923末 ?	福建省廈門		
〈生産合作社〉				
湖南大同合作社	1920. 10	湖南省長沙	長沙工会員等	資本家と商人への抵抗。生産、消費、教育の三部門による組織。
衙前村農民協会	1921. 9	浙江省蕭山	沈定一(玄菟)指導、農民	21.12浙江省長による軍隊派遣、弾圧によって解散
上海工人合作銀樓	1922. 10 ?	上海	金銀業工人クラブ労働者	資本家、官庁への抵抗。失業救済
長沙筆業工人合作社	1922. 12	湖南省長沙	筆業工会員	資本家への抵抗
機器鉄工廠⊗	1921 ?	上海	上海機器工会	薛仙舟、毛飛に指導を仰ぐ。「資本家、労働者両階級の消滅」
広州工人合助社合作工廠⊗	1921 ?	広東省広州	広州工人合助社	40以上の手工業工会を組織したアナーキスト団体→合作工廠設け計画を中心に『平民』に指導を仰ぐ
〈業種不明〉				
鉛印工人合作社⊗	1923 ?	湖南省長沙 ?	労働者	ストライキ勝利後、労働者の利益のため工主任(?)譚影竹が推進
茶居工人合作社⊗	1923 ?	湖南省長沙 ?	茶居工会	失業工友救済。製品を工団、各学校の遊芸会等で販売

(出典) a. 毛飛「統刊感言」『平民』第11号, 1920. 7. 31, b. 「合作同志社簡章」『平民』第11号, 同前, c. 寿勉成、鄭厚博『中国合作運動史』1937, 63~65頁等, d. 「無錫同志創辦合作研究社宣言」『平民』第184期, 1923. 12. 15, e. 「中国合作協進社簡章」『平民』第25号, 1920. 11. 6, f. 「実業益友社簡章」『平民』88期, 1922. 2. 4, g. 黄芸博「無政府主義者在広州搞工会活動回憶」『中国無政府主義資料選編』1982, 509-510頁, h. 「通信-広州工人合助社來函及答函」『平民』75期, 1921. 10. 29, i. 「国民合作儲蓄銀行旨趣書」『平民』第8期, 1920. 6. 19, j. 張廷灝「中国合作運動的現状」『平民』152期, 1923. 5. 5, k. 伍玉璋『中国合作運動小史』1929, 49頁等, l. 「寧波第一消費合作社草案」『平民』135期, 1922. 12. 30, m. 蔡心覚「汕頭海員工会合作公司」『平民』154期, 1923. 5. 19, n. 「平民協社縁起」『平民』103期, 1922. 5. 20, o. 陸思安「組織学生消費合作社的意見」『觉悟』1920. 7. 25, p. 「四川中壩菸業合作商店章程」『平民』160期, 1923. 6. 30, q. 「成都民治合作藏書樓」『平民』142期, 1923. 2. 24, r. 「上海民国日報」1921. 7. 7, s. 朱義析「中国合作運動發軔史略」『蒸京月刊』9卷1期, 1932. 5, t. 「上海民国日報」1922. 10. 18, u. 「通信」『平民』69期, 1921. 9. 16, v. 「湖南省合作社消息一束」『平民』157期, 1923. 6. 9, w. 「仙桃鎮消費合作社徵求社員書」『平民』170期, 1923. 9. 8等々から作成。その他, 1921年頃, カリフォルニアで李道本ら華僑の合作儲蓄銀行, 合作商店設立の動きがあるが, 設立されたか否か不明。また23年末, 武漢学生の儲蓄会から消費合作社への拡充の動向や同地の小学校教職員, 学生による信用, 消費合作社組織化のため, 平民社社に指導を求めた動きがあった。なお, 23年5月以前に中国大学消費公社, 中華大学消費公社, 神州女学消費公社, 春暉中学消費公社も設立されている模様である。⊗は章程か計画を出し, 設立可能性のあるもの。

会で成立会を開催した家庭合作社は厳密な合作原理で組織され、日用品製造、供給を業務とした⁽¹⁵⁾。

のみならず、北京政府方面でも揺れを示し、二四年九月農商部開催の中国第一回実業会議で、合作社法制定を求め、四川代表が「呈請政府制定各農工合作社法律建議案」を、また山西代表が「請速定産業組合法以維持經濟案」を提案したが、北京政府の無理解で失敗した⁽¹⁶⁾。だが、二五年一〇月第一回全国教育連合会で広西省教育会提出の「中等以上学校庁消費合作社案」は採択されている。それは、学校内に消費合作社を設立する利点として①經濟訓練の手段、②自治、互助の諸美德の養成、③家庭の学費負担の軽減と貯蓄習慣の養成をあげている⁽¹⁷⁾。だが、二七年一月には華洋義賑会までもが妨害にあっている。すなわち、北京政府農工部は華洋義賑会下の信用合作社が自らの立法権を有し、法律、官所の拘束を受けずとするならば、それは行政権を犯すものであると声明した。それに対し華洋義賑会側は合作社が社会に有益で、政治經濟組織に干渉を加えないと弁明、全面禁止は免れたが、その發展は一頓挫するに至ったという⁽¹⁸⁾。

注

はじめに

- (1) この時期の合作社研究、もしくはそれに触れているものとしては、日本では①加藤祐三「中国の初期合作社」(アジア經濟研究所「アジアの農業協同組合」一九七三年)が二〇一四〇年代の合作社全体を「初期合作社」と命名、先駆的に人民共和国成立以前の合作社全体を簡潔にまとめ貴重である。ただ二〇年代は当時の合作運動の実態、意義の解明等、不十分で、かつ北京大学消費公社の設立を過大に評価したために、河北省中心に合作社が設立されたとするなど事実誤認もある。だが、史料が不十分であった時期でもあり、止むを得ぬところであろう。②川井悟「華洋義賑会と中国農村」(五四運動の研究)第二函、同朋舎、一九八三年)は華洋義賑会下の信用合作社を高く評価、「地主、富農による支配」とする通説を真向から批判した力作である。
- しかし中国独自の合作運動を捨象、五四運動との関連の不明確、主に經濟効率、資金回収率からのみ組織の「健全化」を立証する点には疑問も残る。中国では、③米鴻才、鄧文祥、陳乾梓編著「合作社發展簡史」(中共中央党校出版社、一九八八年)は概説であり、協同組合理論、世界の協同組合、中国の合作社史を通観する上では便利だが、この時期の合作社に関しては実証的にその多面的活動、意義を知る上では不適當である。ただ、共産党系の合作社のみならず、国民政府下の合作社、華洋義賑会の合作社、梁漱溟指導の合作社、及び工業合作運動も論じており、新たな動向として注目される。④張允侯「論五四時期的合作主義思潮」(一九八九年一〇月二六日、京都大学人文科学研究所での報告)は「この時期の合作社研究は知っている限り全くない」という中国の現状を紹介しながら、中国近現代思想史の側面から本格的報告を行ない、とりわけ李石曾中心に無政府主義者の合作思想

を明らかにした意義は大きい。ただ、「互助」は無政府主義の観点、合作主義は「空想的社会主義」の観点と割り切られて過ぎていている点等は気に掛かるところであるが、同報告は豊富な内容を持っており、出版後に本格的な論評に取り組みたい。

(2) こうした研究状況を反映して、漠然と中国合作社が日本やデンマークの影響で開始したと推論したり(『中国経済史の探究』汲古書院、一九八九年、三三―三四頁)、25年5月広東省農民協会第一回会議から開始されたとする(『新版協同組合事典』家の光協会、一九八六年所収、山本秀夫「中国合作社」)など基本的な事実の誤認までも見受けられ、結果的に、そこから三〇、四〇年代の合作運動も立論されることになるのはやはり問題であろう。

(3) ここでは史料価値が高く、本稿でも引用したものを中心に論じる。まず①伍玉璋『中国合作運動小史』(中国合作学社、一九二九年。以下、『小史』と略称)。伍が初期合作運動の指導者の一人で、体験を通して本書を書いている。それ故、一級史料ともいえるものである。初期合作運動の時期区分は一九年から二七年までとし、新たな画期を北伐成功に求める。辛亥時期の協同組合思想流入の評価は低く、それと切り離し、五四運動から開始されたとする。実態説明は不十分とはいえ、「宣伝者」朱進之、徐滄水、及び「発揚者」薛仙舟の三人、「先鋒社」平民週刊社という基本的枠組を提示した意義は大きい。②寿勉成、鄭厚博『中国合作運動史』(正中書局、一九三七年。以下、『運動史』と略称)。寿は三〇、四〇年代の国民党政府(CC系で、陳果夫系列)の著名な合作運動指導者であり、本書は国民党から見た合作運動という形態を採っている。五四運動以前はほぼ切り捨て、時期区分は伍と大体同じで南京政府成立を画期とし、「宣伝者」「発揚者」「先鋒社」という構図は全く同じである。だが、薛仙舟には重点が置かれ、結果的に薛と国民党の関係が強調され、二三年までの初期合作社の独立性という特質がぼかされている。実証面では薛と北京大学消費公社以外、進展を見せていない。③朱義析「中国合作運動発軀史略」(燕

京月刊』九卷一期(一九三二年五月)は薛の高評価に対し、朱、徐は合作研究者一般の中に還元される。合作社、宣伝機関、農村合作社の「最初」として北京大学消費公社、平民学社、華洋義賑会のみをとりあげ、北京大学消費公社の内容だけが深まっている。その他の合作社は簡略に羅列されているだけであり、見るべきものはない。④鄭林莊「中国合作運動史初稿」、燕京大学経済学会『経済学報』一期(一九四〇年五月)は時期区分に力点が置かれており、第一期「思想伝播時期」(清末―二〇年)、第二期「運動創始時期」(二〇―三三年)、第三期「農業合作時期」(三三―二八年)、第四期「(南京国民)政府唱導時期」(二八―三七年)と分け、立論する。第一期で、二〇年前後出版の何海鳴「中国社会政策」から合作社提唱の意思を認め、その後、朱、徐、薛をほぼ並列に扱い、平民週刊社は薛を説明する便宜上触れられる。第二期は信用二、生産四、消費一五という数字を示しながら、北京大学消費公社、上海国民合作儲蓄銀行、衙前(農民協会)等を例に出し、合作思想はすでに国内に広まり、その重点は消費合作社という。「農業合作時期」は華洋義賑会の合作社組織化をメルクマールとする。以上の著書、論文から、五四運動以前の協同組合思想の扱い方、「三人の先駆者」問題、各合作社の実態把握が進展していない問題、及び時期区分の問題等が浮かび上がる。二〇年代に関しては、『小史』に依拠して『運動史』、朱乃康『中華民国産業組合運動史』(高陽書院、一九三六年)及び陳仲明「民元來我國之合作運動」(周開慶主編『民国經濟史』一九六七年)等の各論文が書かれ、『運動史』をほぼ踏襲した形で『革命文獻』が編纂された。元々の史料や事実の検討を怠ったため、同じ個所が繰り返し引用され、実証的に深まらず、とりわけ各合作社の実態把握、考察は進展しなかったのである。その極端な例が衙前農民協会といえよう。それ故、本稿はこのような戦前の研究蓄積を踏まえながらも、羅列されていた辛亥時期の協同組合関係論文の内容の再検討、朱進之と徐滄水の役割の違いの分析、独自の時期区分の作成、初期合作社時期における消費合作社主流になる時期の確定、

合作社の地区別普及の状況の把握等々を行なうと同時に、とりわけ新たな史料、新事実の発掘を行ない、各合作社の実態把握を實証的に進展させる努力を払った。

第一章

- (1) 鄭林莊、前掲論文。加藤祐三、前掲論文等参照。
- (2) 屈万里主編『京師大学堂』台湾大学出版、一九七〇年参照。
- (3) 『小史』一五頁と本稿各所。
- (4) 例えば于樹徳「我之『産業合作社』觀」『觉悟』一九二〇年七月一日の付記で、邵力子が「合作社」への統一を要望している。なお、『觉悟』は『上海民国日報』副刊。
- (5) 徐滄水「平民銀行之商權」『銀行週報』三卷三六号、一九一九年九月三日。
- (6) 范履吉「消費合作社底目的」『平民』一一〇期、一九二二年七月八日。
- (7) 鄭林莊、前掲論文。
- (8) 「論消費組合(一)」『民立報』一九二二年四月二三日。
- (9) 潘詠雷「論農業組合為改良農務之要図」『農林公報』第二年一期、一九一三年一月十五日。
- (10) 潘詠雷「救済小農金融論」『農林公報』第二年五期、一九一三年三月十五日。
- (11) 崔学材「産業組合之効用」『農林公報』第二年六期、一九一三年三月三日。
- (12) 潘承業「信用組合論」『中央商学会雜誌』第一卷第一冊、一九一三年二月十五日。その他、鄭林莊、前掲論文には示されていないが、『論我国小企業家当速着手於産業組合』『東方雜誌』九卷二号(一九一二年八月)が小企業家、中等社会の人民が自救、自立、大企業家への対抗、及び社会改良の手段として、早急に「信用組合」「販売組合」「購買組合」「(工業)産業組合」を組織することを呼びかけている。
- (13) 鄭林莊、前掲論文。
- (14) 朱乃康、前掲書、一九一二〇頁。『小史』一五頁等。
- (15) 陸思安「合作運動的研究」『觉悟』一九二〇年七月二六日。鮑思信「消費合作社」与謀利商店的利害觀『平民』一八号、一九二〇年九月一八日。なお『平民』は『上海民国日報』副刊。
- (16) 『小史』九頁。
- (17) 朱進(之)「促国民自設平民銀行」『東方雜誌』一六卷八号、一九一九年八月。なお、北京大学学生が青島問題で日貨ボイコットのため「消費公社」を、また学生連合会も全国学界「消費社」設立を提議している(永祚「説産業公会」『銀行週報』三卷一九号、一九一九年六月三日)。
- (18) ここで両型を簡単に説明しよう。①シュルツェ型—シュルツェ(Hermann Schulze, 一八〇八—一八八三)は都市の手工業者、労働者の貧窮問題を打開するため、都市型信用協同組合から出発し、短期信用貸付を柱に営業地域を拡大し、出資金への配当を認めた。この方式はキリスト教的倫理觀、慈善的理念を排斥、組合員の自己資本による自助、自立、自治を重視、國家の一切の補助を否定する所に特徴がある。②ライファイゼン型—ライファイゼン(Friedrich Partsch, 一八一八—一八八八)は早魃、飢饉などに慈善では恒久的成果がないとの認識から地方に分散する農村型信用協同組合の設立を訴えた。この思想はキリスト教的倫理觀で一貫し、そのことは幹部無報酬制度、利潤分配の廃止等にも現われ、また「隣人愛」、慈善的発想も濃厚に残り、貸付の際も道德面から使用目的を重視した。一社の業務は返済能力が知れる狭い範囲とされ、貸付は低額、農業の周期の關係から長期貸付が採用された。國家の補助は受け入れ、ただ自立性を保持していさえずればよいとされた(陳殿公著、日本青年外交協會研究部訳『支那農業協同組合論』日本青年外交協會出版部、一九三九年、九一

一〇八頁。西山久徳『協同組合概論』博文社、一九八五年、六五—七一、八二—九七頁等参照。

(19) 朱進「平民銀行簡章草案」『新教育』一卷五期、一九一九年八月。

(20) 「朱進為設立平民銀行事上中華職業教育社及江浙兩省教育會書」同前所収。

(21) 徐滄水、前掲「平民銀行之商榷」。

(22) 永祚「説産業組合」、前掲「銀行週報」三卷一二期。ところで『小史』一〇頁には徐が「説産業組合」を執筆とあり、また「公会」の記名を使用していることから、「永祚」は徐滄水のペンネームと考えて間違いない。

(23) 前掲「平民銀行之商榷」。

(24) 前掲「説産業公会」。

(25) 徐滄水「官利主義之矯正与消費公社之提唱」(上)(下)、『銀行週報』四卷三三三、三四号、一九二〇年九月七日、九月一日。

(26) 徐滄水「説信用合作社」『平民』四四号、一九二二年四月二日。

(27) 徐滄水「論小商工業之金融」『銀行週報』三卷四五号、一九一九年二月二日。なお、朱、徐以外に、少し遅れて『銀行週報』で精力的に合作社を論じていた人物に朱義農がいる。彼は中小産業資本家の立場から論じ、「産業協社」は激烈な生存競争を緩和、中小産業者の地位を強固にし、生産を増進し、勤儉の美風を養成し、互助精神を増強できるとし、国家社会の「秩序、安寧の利器」と見なした(『義農「産業協社概要」』『銀行週報』五卷二七号、一九二二年七月一九日)。そして「中小産業組織は往々にして大産業組織の圧迫を受け、ほとんど自存することができない」。そこで「国家産業の基礎を強固にしよう」と欲すれば、小産業組織と大産業組織を並進しなければできない(同「説産業協社之性質」(二)同五卷三〇号、八月九日)とする。さらに自由競争の弊害を論じ、「早急に経済上の基礎を樹立し、国家産業發達の健全化を図り、未来の階級闘争の惨禍を防ぐべきであり」、その点から「産業協社は資本と労力を調和する最善の機関」と断ずるの

である(同、同(三)四、同五卷三二号、八月一六日、五卷三三三、八月三〇日)。

(28) 前述の張允侯報告参照。李石曾「樊克林伝(統)」『華工雜誌』七期、一九一七年五月一〇日。なお、『華工雜誌』は、張允侯氏に「研究で使用するように」と中国から送付していただいたものである。この学恩に深く感謝している。

(29) 李石曾「社会革新之兩大要素」『華工雜誌』四五期、一九二〇年四月二五日。

(30) 薛仙舟(一八七八—一九二七、九)の略歴は史料によつて若干異なるが大体以下の通りである。江蘇省揚州生れ。原籍は孫文と同じ広東省香山県(現在、中山県)。父岐山は揚州塩政官長。一歳の時、天津中西学院に入学、一六歳北洋大学進学。一九〇〇年漢口で唐才常の自立軍起義に参加、その後、惠州起義にも参加したと見られ、惠州で逮捕される。ただ年若いこともあり、その才能を惜しんで釈放される。一九〇一年官費でカリフォルニア州立大学に留学。しかし久しぶりからずして革命を謀るために帰国、上海で捕らえられる。この時も獄卒の援助で逃れ、再び渡米するが、官費名簿からは削除された。三年広州で会計学堂を創設し、銀行幹部を訓練する。五年ドイツに留学し、ベルリン大学研究生となり、銀行業務を実習する。その時、同時にシュルツェ型とライフアイゼン型を研究した結果、中国の貧民経済解放に役立つと確信した。一年ドイツから帰国後、実業調査を行ない、また

上海中国銀行副監督に任ぜられる。一四年復旦公学(一七年から復旦大学)教授となり、ドイツ語、公民、経済学等を教える。一八年工商銀行総経理に就任、かつ華僑との関係が密接であったことを利用して海外で株式募集を行なった。当時、アメリカで大量の協同組合関係資料を収集し、一九年には上海国民合作儲蓄銀行を創設することになる(吳藻溪編『近代合作思想史』棠棣出版社、一九五〇年、八二六—八二八頁。余井塘「我所認識的薛仙舟先生」、中国国民党中央委员会党史委员会『革命文獻』八五、一九八〇年。劉紹唐主編『民国人物小

伝」伝記文学出版社、一九七五年、二七六―二七七頁等参照。

(31) 『復旦大学志』第一卷、一九八五年、三五五頁。

(32) ここで復旦大学の説明をする、復旦大学の前身は一九〇二―十四年震旦学院であり、五―一一年公立復旦公学、一二―一七年私立復旦公学、一七―一八年秋以降私立復旦大学となり、国立となるのは四二年である。さらに、重要なことは六年馬相伯の後を継いで「天演論」で著名な嚴復が公学校長となつてゐることである。彼は外国語を学ぶことは国を愛さなくなるとの論調に反駁し、復旦公学が「外語教学」を重視し、開明的になる基礎を築いた（『復旦大学志』第一卷、同前、五九頁）のみならず、早期に教官、学生に「物競天折」「適者生存」の理論に触れさせ、ある面でのアンチテーゼとしての合作主義導入の大きな契機となつたと考えられる。

(33) 陸宝璜「本刊一年間の回顧」『平民週年増刊』四九号、一九二一年五月一日。

(34) 毛飛「続刊感言」『平民』一一号、一九二〇年七月三日。

(35) 陸宝璜、前掲記事。

(36) 李登輝（一八七三、四―一九四七、一一）はオランダ植民地ジャワで生れた華僑の子供で、一八八七年シンガポールのアメリカ協会の運営する英華書院に入学、キリスト教徒となる。九二年「半工半学」でオハイオ大学で学習、さらにエール大学に進学、九九年卒業。一九〇一年康有為の変法自強運動と関係のあるバタビアの英文学校を創設したという。五年「注重教育、以期自救」を期して中国に行く。そこでアメリカ商品ポイコットに参加。かつ上海キリスト教青年会がアメリカの支配下にあるとの認識から、東・西留學生を祖国の發展のために團結させることを目的に、寰球中国學生会を發起、会長に選ばれる。辛亥革命時期、黎元洪に援助を求められるが行かない。一二年唐紹儀らと上海宏済会を組織するが、袁世凱に解散させられる。この後、李は何らの政党組織にも参加していない。一三年復旦公学校長に就任。一七―一八年秋復旦大学となるが、資金不足のため、翌年南洋各地の華僑から

募金一万余元を集める。五四運動勃發後、彼は上海學生連合会を全力で支持するとともに、聖約翰大学付属中学等の教会学校を除籍された愛國學生の復旦大学転入を許可したという（前掲『復旦大学志』第一卷、二四七―二五七頁参照）。

(37) 湯松は復旦大学教授で、中国改造の唯一の手段が合作主義と確信していた。彼はパリ大学、ベルリン大学に留学、各大学に協同組合の科目が開講されていることを知り、かつ欧米各国の協同組合の調査を通じて、帰国後、将来中国にも合作専門学校を創設、合作運動を研究実践する必要があることを主張した（『編輯余瀋』『平民』八六期、一九二一年一月一日）。

(38) 陸宝璜、前掲記事。戚其章「復旦大学底合作運動」『平民』四九号、一九二一年五月一日等。

(39) 『平民』發刊詞「一九二〇年五月一日、五四時期的社団（四）」三聯書店、一九七九年、一四頁。以下、「社団」と略称。なお、これは『平民』一号にでてゐることになっているが、『平民』一一―三号は『上海民国日報』の復刻に所収されていないため、『社団』に依拠せざるを得ない。

(40) 前掲「続刊感言」。

(41) 陸宝璜、前掲記事。戚其章、前掲記事。

(42) 『平民』一三号、一九二〇年八月一日。

(43) 陸宝璜、前掲記事。

(44) 侯厚培「本社兩年來紀略」『平民』一〇〇期、一九二二年四月二九日等参照。なお、後に侯厚培は江蘇省農民銀行副總經理、中国合作学社執行委員となる。

(45) 心愈「合作主義熱鬧的感想」『平民』八四期、一九二一年二月三日。

(46) 「本社消息」『平民』八三期、一九二一年二月二四日。

(47) 「本社紀事」『平民』一四七期、一九二三年三月三日。

(48) 「本社啓事」、「預約辦法」『平民』一五六期、一九二三年六月二日。

- (49) 『小史』二八—二九頁、朱乃康、前掲書、三三頁。
- (50) 『運動史』五九頁等から推測。
- (51) 「合作同志社成立会記」『平民』三二一、一九二〇年二月一八日。
- (52) 「合作同志社簡章」『平民』一一一、一九二〇年七月三十一日。
- (53) 前掲「合作同志社成立会記」。
- (54) 「合作同志社開会記事」『上海民国日報』一九二二年五月四日。
- (55) 『運動史』六三頁。
- (56) 章有義『中国近代農業史資料』第三輯、三聯書店、一九五七年、二〇六頁。
- (57) 『運動史』六三一—六四頁。
- (58)(59) 『小史』三五—三七頁等。
- (60)(61)(62) 「無錫同志創辦合作研究社宣言」『平民』一八四期、一九二三年二月一五日。
- (63)(64) 「中華合作協進社簡章」、徐志摩「合作底意義」『平民』二五五、一九二〇年一月六日。
- (65) 「實業益友社簡章」「通信」『平民』八八期、一九二二年二月四日。
- 「通信」『平民』一〇五期、六月三日等。
- (66) 清華学校には一七年設立の、学生もしくは学校経営の「售品所」があり、それが二〇年改組されて「售品公社」となった。ただ、これは教師、学生合組で営利目的の一種の株式会社であるとされ、該校の消費合作社の正式設立は二八年とされる(鄭林莊、前掲論文の註24と朱義析、前掲論文参照)。なお、鄭は北京高師にも消費合作社的なものがあったことを示唆している。
- (67) 註(65)と同じ。

第二章

- (1)(2) 毛飛「『合作主義』適合中国社会麼？」一九二〇年六月二六日、『社団』七五—七六頁。
- (3)(4) 毛飛「經濟革命中的『社會主義』与『合作主義』」『平民』二四

- 号、一九二〇年一〇月三〇日。
- (5) 「合作消息」『平民』三〇号、一九二〇年二月一日。
- (6) 陸宝璜「合作主義の宣伝和实施」『平民』七二期、一九二二年一月一日。
- (7) 于樹德「我之『產業合作社』觀」『覺悟』一九二〇年七月二二日。
- (8) 蔣在鐘「何謂合作主義」『平民』八二期、一九二四年一月一九日。
- (9) 「合作原理」『東方雜誌』二〇卷七号、一九二三年四月一〇日。
- (10) 倪鴻文「我国『五一』運動底過去与将来」『平民週年增刊』四九号、一九二一年五月一日。
- (11) 蔡心覺「合作主義和劳工階級」『平民』二二期、一九二三年九月二三日。
- (12) 侯厚培「罷工与合作」『平民』六九期、一九二一年九月一七日。
- (13) 孫錫麟「競争与合作」『平民』六五期、一九二二年八月二〇日。
- (14) 朱義農「願国人發揚互助之精神」『平民』七二期、一九二二年一月八日。
- (15) 王世穎「合作小言(一)」『平民』一一六期、一九二三年八月一九日。
- (16) 楊祚璋「合作与人道」『平民』七三期、一九二二年一〇月一五日。
- (17) 「答及伯並付來函」『平民』九五期、一九二三年三月二五日。
- (18) ロッチアール式については、拙稿「中国国民党における合作社の起点と展開」『孫文研究』九号(一九八八年二月)を参照されたい。
- (19) 王世穎「消費合作社」与「労働問題」『平民』四号、一九二〇年五月二二日。
- (20) 張廷瀨「解決剩餘價値的我見」『平民』一三四期、一九二二年一月三日。
- (21) 陸思安「米慌与消費合作社」『覺悟』一九二〇年七月二六日。
- (22) 張感「我對於『消費合作』的感想」『平民』二五四期、一九二三年五月一九日。
- (23) なお、范履吉「消費合作社底目的」『平民』一一〇期(一九二二年七月八日)は次のようにいう、「消費合作社内には『守旧』も『維新』

もあり、中等社会の商人も下等社会の労働者もあり、集産主義を主張する者も無政府主義を主張する者もあり、プロテスタントもカトリックに拘泥する者もいるといったように、各々が各自の主義を持ち、自己の目的を行なおうとしている」と。これらをいかにまとめきるかも大問題であった。

- (24) 戚其章「我們中国應該先組織哪一種合作社?」『平民』三一號、一九二〇年二月一八日。
- (25) 陸宝璜「農業救済和合作銀行」『平民』五五號、一九二二年六月一日。
- (26) 陳友筭「救済農民和合作事業底發展」『平民』九八期、一九二二年四月一五日。
- (27) 于樹德「我之『産業合作社』觀」『覺悟』一九二〇年七月一日。同「消費及生産合作社之沿革」『平民』二六號、一九二二年四月一五日。
- (28) 馬君武「合作的理論与歴史」『平民』一五六期、一九二三年六月二日。
- (29) 張廷灝「合作淺説」『平民週刊國慶日増刊』一九二三年一〇月一日。
- (30) 前掲「我之『産業合作社』觀」。
- (31) 中国工業合作運動に関しては、拙稿①「抗日戦争時期の中国工業合作運動」『歴史学研究』四八五号、一九八〇年一〇月、②「遊撃地区における中国工業合作運動」『中嶋敏先生古稀記念論集』上巻、同一二月、③「雲南省における中国工業合作運動」、大阪教育大学歴史学教室『歴史研究』二四号、一九八七年二月、④「東南区における中国工業合作運動」『社会文化史学』二三号、一九八七年三月、⑤「中国工業合作運動と救国会派」『歴史研究』二五号、一九八八年三月、⑥「陝甘寧辺区における中国工業合作運動」『東洋史研究』四九巻四号、一九九一年三月等を参照されたい。
- (32) 「通信」『平民』二八号、一九二〇年一月二七日。

- (33) 温崇信「大組合的危険」『平民』一三六期、一九三三年一月六日。
- (34) 劉啓邨「合作要」『到民間去』『平民』九九期、一九二二年四月二二日。
- (35) 朱樸「評合作運動」『東方雜誌』二〇巻五号、一九三三年三月一日。

- (36) 「合作消息」『平民』三〇号、一九二〇年二月一日。
- (37) 温崇信「平民学校和職業」『平民』八二期、一九二二年二月一七日。

- (38) 翁璜「教育与合作主義」『平民周年増刊』四九号、一九二二年五月一日。

第三章

- (1) (2) 前掲「新版協同組合事典」二八一頁等参照。なお、第十回大会では憲章の改正も行なわれた。すなわち、加入資格としてのロッヂデール原則二点(a、出資高にかかわらず組合員は一人一票の平等票決権。b、協同組合員の剰余は購買高に応じて組合員に配当、もしくは共同基金、教育や連帯事業に用いる)の遵守。また、この大会ではソ連消費協同組合加入問題で激論が戦わされている。なお、二三年一〇月には、日本産業組合中央会加盟。二四年一回大会では「国際協同組合デー」が制定された。なお、それまでのICAの開催地を参考までに書いておくと、第一回(一八九五) ロンドン、第二回(一八九六) パリ、第三回(一八九七) オランダ・デルフト、第四回(一九〇〇) パリ、第五回(一九〇二) イギリス・マンチェスター、第六回(一九〇四) ハンガリー・ブダペスト、第七回(一九〇七) イタリア・クレモナ、第八回(一九一〇) ドイツ・ハンブルクであった(同前、六六頁)。

- (3) (4) 濟時「合作与世界和平」と「第十次国際合作大会之経過」『平民』八一期、一九二二年二月一日。

- (5) 謝允莊「民主主義底潛勢」『平民』一一七期、一九二二年八月二六

日。

- (6) 王世穎「第十次國際合作大會之情形及其感想」『平民』國際合作專号(上)一二八期、一九三二年一月一日。
- (7) 王世穎訳「合作的故事」『平民』五〇—五三三号、一九三二年五月七日—五月二十八日。
- (8) 劉啓邵「合作問題的討論(續)」『平民』一一六期、一九三二年八月十九日。
- (9) 孫錫麟「答受伯效文二君」『平民』九四期、一九三二年三月十八日。
- (10) 王世穎「國際上的同情」『平民』一一三期、一九三二年一〇月七日。
- (11) 「國際合作連盟會總書記梅氏來函」『平民』一二八期、一九三二年一月一日。
- (12) 「國際勞動會合作事業部來函」『平民』一四七期、一九三二年三月三日。
- (13) 「國際合作連盟會章程」(一九二二年採択)『平民』一二八期、同前。
- (14) 許紹楙「一九一三年至一九二二年間國際合作連盟會之經過」『平民』一二八期、一九三二年一月一日。同(統一)、一二九期、一月一八日、同(統二)、一三〇期、一月二十五日。
- (15) 余愉「合作主義的國際貿易」『平民』國際合作專号(下)一三〇期、一九三二年一月二十五日。
- (16) 王世穎「世界和平与合作主義」『平民』一八五期、一九三二年一月二二日。查爾季德著、耿佐軍訳「從合作主義上討論國際的權利」『平民』國際合作專号(中)一二九期、一九三二年九月三日。
- (17) 張廷瀨「最近世界婦女合作運動消息」『平民』一二二期、一九三二年九月三日。
- (18) 「國際合作婦女委員會總書記來函」『平民』婦女合作專号(上)一七三期、一九三二年九月二十九日。
- (19) 張廷瀨「我們出這張專号的動機」『平民』婦女合作專号(中)一七四期、一九三二年一〇月六日。
- (20) 張廷瀨「婦女和合作事業的關係」『平民』婦女合作專号(下)一七

五期、一九三二年一〇月十三日。

- (21) 張廷瀨「婦女合作社底目的和組織」、前掲『平民』一七三期。

第四章

- (1) 章鼎峙「薛仙舟先生与上海国民合作儲蓄銀行」『合作』二二期、一九二八年九月一三日。なお「合作」は『上海民国日報』副刊。
- (2) 「国民合作儲蓄銀行旨趣書」一九二〇年六月九日、『社团』、九三頁。
- (3) 「国民合作儲蓄銀行廣告」『平民』二四号、一九二〇年三月三〇日。
- (4) 「小史」三九頁。
- (5)(6) 「運動史」六九頁。『小史』三九—四〇頁等。
- (7) 「小史」四一—四二頁。「上海国民合作儲蓄銀行章程」『平民』六〇号、一九二二年七月一六日。
- (8) 「国民合作儲蓄銀行補充招股廣告」『覺悟』一九二二年七月三二日。
- (9)(10) 侯厚培「上海国民合作儲蓄銀行事略」『上海民国日報』一九二三年一月一日。
- (11) 朱承洵「合作銀行怎麼樣的扶助社会?」『平民』五号、一九二〇年五月二九日。
- (12) 「上海民国日報」一九二〇年六月一六日。
- (13) 許紹楙「在復旦義務學校所見的感受」『平民』九五期、一九三二年三月二十五日。
- (14) 「復旦義務學校補充後之收支帳目」『平民』一八二期、一九三二年一月二四日。
- (15) 白吉爾「上海銀行公會」(一九一五—一九二七)、『上海社会科学院』「上海—通往世界之橋」上、一九八九九年等参照。
- (16) 「小史」四二頁。『運動史』七一頁。
- (17) 張廷瀨「中国合作運動的現状」『平民』一五二期、一九三二年五月五日。
- (18) 「小史」三六一—三八、四四—四五頁等。なお普益協社は成都星期講

- 習会も組織した模様である(『通信』『平民』一四二期、一九三三年二月二四日)。
- (19) 朱義析、前掲論文。『運動史』七二頁。
- (20) 胡鈞「互助淺説」『互助』一卷二期、一九三三年一月三〇日。
- (21) 梁柱「蔡元培与北京大学」寧夏人民出版社、一九八三年、一五四頁。朱義析、前掲論文。
- (22) 『小史』四六一四七頁。『運動史』七三頁等。
- (24) 梁柱、前掲書、一五四頁。
- (25)(26) 「北京大学消費公社章程」『平民』一四一期、一九三三年二月一日等。
- (27)(28)(29) 『上海民国日報』一九三三年一月一日等。
- (30) 『小史』四八—四九頁。
- (31) 董亦湘「同学合作社消費部之由来」『上海民国日報』一九三三年一月一日。『小史』四九頁。『運動史』八〇頁。
- (32) 「武昌時中書社來信和答信」『平民』五三三號、一九二二年五月二八日。
- (33) 「通信」『平民』五五號、一九二二年六月一日。
- (34)(35) 「武昌時中合作書報社宣言及簡章」『平民』一三四期、一九三二年二月三日。
- (36) 「武昌時中合作書報社啓事四則」『平民』一三八期、一九三三年一月二〇日。『通信』『平民』一三九期、一九三三年一月二七日。
- (37) 『小史』五〇頁。
- (38) 「湖南合作社消息一束」『平民』一五七期、一九二三年六月九日。
- (39) 「平民團消息」『平民之友』三期、一九二四年六月二七日。
- (40) 「長沙泥木工会底新建設」『平民』一四〇期、一九三三年二月三日。
- (41) 前掲「湖南合作社消息一束」。
- (42) 「冒牌」合作社と認定されたものは、二二年以前も存在した。例えば、復旦大学内の商店は「合作商店」と表示したが、営利商店であった。この商店が成立した時はまだ協同組合思想が十分中国人に伝わっておらず、「心を同じく協力して幾人かの株主の利益を図る」と狭く
- 考え、営利団体と同じものと曲解したという(王世穎「最近世界合作運動」『平民』六六期、一九二二年八月二七日)。そこで三年株主間の意見対立から「復旦商店」に改組され、「合作商店」の名称は取り消された(復旦大学合作商店)『平民』一五〇期、一九三三年四月二一日)。
- (43) 「上海合作銀行招股廣告」『平民』六八期、一九二二年九月一〇日。
- (44) 『上海民国日報』一九二二年二月五日。
- (45)(46) 一士「上海合作銀行」被封後の感想『平民』九八期、一九二二年四月一五日等。
- (47) 陸宝璜「隨感錄」關於兩合作銀行倒閉後所得的教訓『平民』一〇一期、一九二二年五月六日。
- (48) 王世穎「組織合作研究社的提議」『平民』一二三期、一九二二年一〇月一七日。
- (49) 「關於「組織合作研究社」的討論」『平民』一二四期、一九二二年一〇月一四日。なお、北京の「平民銀行」は北京大学消費協社か「学生銀行」の間違ひと思われる。ただ「学生銀行」が合作社であったかどうか確認できない。また「圖書協社」の存在も確認できない。
- (50) 「關於「組織合作研究社」的討論(続)」『平民』一二五期、一九二二年一〇月二日。
- (51) 「關於「組織合作連合会」的討論(続)」『平民』一二七期、一九二二年一〇月四日。
- (52)(53) 『上海民国日報』一九二二年二月三日。劉梅庵「上海合作連合会成立紀念大会記」『平民』一三七期、一九三三年一月二三日。
- (54) 「上海合作連合会章程」『平民』一三七期、同前。
- (55) 「上海合作連合会第一次総務会記事」『平民』一三八期、一九三三年一月二〇日。
- (56) 「上海合作連合会星期学校章程」『平民』一三九期、一九三三年一月二七日。「上海合作連合会合作学校招生廣告」『平民』一五一期、一九三三年四月二八日等。

(57) その後、華洋義賑会合作委弁会は農民の大部分が知識と業務能力に欠け、指導してもそれを理解できないことに鑑み、インドの方法に倣って、合作講習会を二五年から約一週間開催し、その後も継続した。各省市合作機関もこれに倣って教育を開始し、大きな成果をあげたという(『運動史』八四―八五頁)。

(58) 伍玉璋「上海合作連合会合作運動的又商榷」『平民』一五九期、一九三三年六月三日。

(59) 「湖南大同合作社第一期試辦底經過」『平民』六一号、一九二二年七月三日。

(60)(61) 「大同合作社章程」『平民』二八号、一九二〇年一月二七日。
(62)(63)(64) 前掲「湖南大同合作社第一期試辦底經過」、『小史』五一―五二頁。

(65) 「湖南大同合作社第一期試辦底經過」、同前。章有義、前掲書第三輯、二〇七頁。

(66) 『上海民国日報』一九二二年四月二一日。

(67) 『平民』一一一、一一三、一一二、一四四各期、及び『觉悟』一九二二年七月一四日、梁柱、前掲書、一〇六頁等々参照。

(68) 王世穎「世界語与合作運動」『平民』一九〇期、一九三三年一月二六日。

(69) 『上海民国日報』一九三二年一月一八日。

(70) 張廷瀾「我對於上海工人合作銀樓的管見」『平民』一九三二年一月二八日。

(71) 「長沙筆工生活獨立計畫」『平民』一四〇期、一九三三年二月三日。

(72) 『小史』五二頁。章有義、前掲書第三輯、二〇七頁。「長沙筆工生活獨立計畫」同前。前掲「湖南合作社消息一束」等。その他、「通信」『平民』四一号(一九二二年三月五日)によれば、上海機器工会も①自己資本、②全ての人が労働参加、③資本金家、労働者階級消滅をモットーに「生産合作主義」による機器鉄工廠を組織したいとして、薛仙舟、毛飛に指導を仰いでいるが、設立されたか否か不明である。な

お、機器工会は章程第二条で、地位の改善、賃上げ、労働時間の短縮、会員の福利各種事業の促進等々を掲げ、第六条でその目的を達成するための手段の一つとして「消費組合の奨励」をあげているようである(『上海機器工会開發起会紀略』『労働界』第九冊、一九二〇年一月一〇日参照)。さらに「工人儲蓄」(『労働界』第六冊、一九二〇年九月一九日)には上海国民合作儲蓄銀行に高い評価を与え、それは「資本家の銀行でなく、我々平民の銀行」で、その儲蓄は「子女の教育費用にもできるし、また後の自らが飢寒に迫られるのを防ぐ費用にもでき、一挙兩得である」と書いている。

(73) 例えば、衙前農民協会に対して①三三年五月張廷瀾は前掲「中国合作運動的現状」の中で、それは「農民合作社の別名」で、衙前全村の農民に組織されたが、大同合作社同様に官僚たちに封鎖されたとする。

②「小史」は「一種の農村合作社」とした後、同様な記載を行ない、③「運動史」は沈定一(玄廬)指導の「一種の農村合作社的性質」のもので沈が刺された後閉鎖、④朱義析、前掲論文は「農村の一種の生産合作社」、⑤鄭林莊前掲論文も「衙前村のような田舎でも(合作社の)動きがある」とし、さらに現在の⑥前掲「合作社發展簡史」も

「農業合作社」であり、今日いう「農民協会」ではないと書く。ただし、終わりの時期に関しては、結局のところ第一回目の衙前農民協会崩壊をもって終わり(①②)とするか、二七年から再開され、二八年八月の沈玄廬の死による新衙前農民協会崩壊をもって終わり(③⑥)とするかの相違はある(当然、本稿では前者を研究対象としている)が、大同小異に衙前農民協会そのものが「合作社」だといっているのである。

(74) 例えば、楊福茂、王作仁「中国現代農民運動的先声」浙江蕭山衙前農民闘争概説」『中国現代史』(複印報刊資料)、一九八一年三期。

(75) 同前もその傾向があるが、中共浙江省党委党史資料徵集研究委員会等編「衙前農民運動」(中共党史資料出版社、一九八七年)所収の成漢昌「中国現代農民運動最早發生於何時何地?」、葉炳南「新型農民運動

的「最先発軔者」、「茅盾的回憶」等々。なお、これらも二一年の衛前農民協会が「合作社」であったとの記載はない。

(76) 「衛前農民協会宣言」「衛前農民協会章程」「新青年」九巻四号、一九二一年八月。

(77) 意廬「浙江蕭山衛前農村小学校概況」「覚悟」一九二二年一月二四日。

(78) 沈玄廬「他就是你 你就是我」「星期評論」一九一九年一月二三日。

(79) なお、沈玄廬は、これは「アメリカの蘭露共產村のようなものではない」(同前)と語っている。「蘭露共產村」とは何か不明である。オウエンの「協同村」を指している可能性もあるが、もし、そうであるとしても本稿で論じた如く、沈玄廬の発想とオウエンのその共通性、構想と「協同村」の類似性等々から、この構想に主要に影響を及ぼしたのはオウエンの「協同村」だと考えて間違いない。

(80) 加用信文「オーエンの「協同村」の構想」「土地制度史学」八四号、一九七九年七月。

(81) 沈玄廬「子孫主義」「星期評論」七号、一九一九年七月二〇日。

(82) 沈玄廬「競争与互助」「星期評論」六号、一九一九年七月一三日。

(83) 二一年の衛前農民協会崩壊後の状況を合作社との関連で簡単に触れておきたい。その後、結局、まず表5の如く二三年一月蕭山県(衛前か否か不明)の継志小学で合作商店が設立された。二七年以降は、日本における沈玄廬研究として先駆的な野沢豊「沈玄廬の死」、都立大学人文学部「人文学報」一一八号(一九七七年二月)も「東郷自治経済法規大綱」示し、その中で「合作社」に僅かに触れているが、地方自治、経済問題解決の一環として合作社が重視されるようになったようである。なお、周一志「蕭山衛前農村考察記(三)」「再造」一三期(一九二八年七月)によれば、衛前村には「改良種繭販売第一合作社」、書籍販売合作社、信用合作社が設立されていた模様である。その中で、例えば信用合作社(一株一元)の場合、その創業費は自治会

が負担することになっており、社員は農民協会の全体分子を主体とし、その他は手工業者等であり、かつ貸付章程は農民協会が議決し、合作社の社員はその修正権しか与えられていない。このように、衛前では他地域と比べ、農民協会との関連が極めて密接で、農民協会の権力が強く、合作社自体の自治、権利にはあまり配慮されていない。また、王雪園「蕭山東郷自治概況」「再造」三〇期(一九二九年一月、なお東郷とは衛前、錢清、南陽、倉前等を含む三〇カ村?から成っている)によれば、自治会や農民協会は合作社の組織化を提唱し、児童会組織には信用、消費、販売等の合作部が含まれている。つまり、二七年以降は衛前の合作社は独立組織というより、従属的關係にあるか、もしくは付属機関と見なされていたのかもしれない。

おわりに

(1)(2) 前掲拙稿「中国国民党における合作社の起点と展開」「孫文研究」九号。

(3) 『小史』や『運動史』等の時期区分は一九年から二七年までと大まかで、安易に決められているので、時期区分に重点を置いている鄭林莊前掲論文(鄭の示す時期区分は本稿「はじめに」の註(3)を参照されたい)のそれとの関連をここでは触れておきたい。鄭は五四運動以前は「合作社提唱の意思」なく、単に協同組合思想が伝播していた時期として二〇年前後で切るが、私は辛亥革命時期の協同組合理解は一定のレベルに達しており、組織化の意思もあつたと考えている。つまり、初期における協同組合思想の流入、受容、宣伝は辛亥革命前後から一貫して二三年まで続き、その脈絡の中で合作社組織化の摸索、実践が行なわれており、辛亥時期を過度に軽視し、二〇年を画期とするのは不可能である。辛亥革命前後から二三年までをひとまとめにし、一九年の合作社組織化をもって前後期に分けるのが最も妥当と思う。同様に鄭の第三、四期の区分も私とは見解を異にする。

(4) 大同合作社が共同生活、共同労働を実践し、「工誼互助」を簡章で

誦い、「半工半学」、農民教育等を目指していたことは、工読互助運動や「新しい村」との共通性があり、それらの影響を強く受けていたと見なせる（中山義弘「五四運動期における『新しい村』の試み」『北九州大学外国語学部紀要』四〇号、一九七九年一月等参照）。これらの影響を受けながら近代的経済基盤強化の意味からも、合作制度を採用したものと思われる。ただ、合作運動は一般的に言って、共同生活する必然性はなく、労働者、農民啓発や、そこから合作社を開始することは考えても、合作社指導者の中には「知識人打破」という発想はほとんどなかった。

(5) 前掲拙稿「中国国民党における合作社の起点と展開」。

(6) 黄芸博「無政府主義者在広州搞工会活動回憶」『中国無政府主義資料選編』中国人民大学中共党史系、一九八二年、五〇九—五一〇頁。

(7) 「通信」廣州工人合助社來函及答函『平民』七五期、一九二二年一月二十九日。

(8) 川井悟、前掲論文。

(9) 『小史』二九頁。

(10) 張廷灝「合作主義者為什麼應該加入政黨」一九二四年四月四日、『社団』八八—八九頁。

(11) 王世穎「中国合作運動底復興」『覚悟』一九二五年一月二四日。なお、湖南省の安源路鉞消費合作社に関しては紙幅の関係から別稿で本格的に論じたい。

(12) 「平民団消息」『平民之友』二期、一九二四年六月一三日。

(13)(14) 「商城書社縁起」『覚悟』一九二五年一月三〇日。

(15) 「家庭合作籌備經過」『覚悟』一九二六年四月二〇日。

(16) 『小史』六〇頁。

(17) 「中等以上学校応組織消費合作社案」『覚悟』一九二五年一月三日。

(18) 日本興業銀行調査部『現代支那に於ける合作社の意義と特質』一九四二年一月、三二—三四頁。